

125
KWANSEI GAKUIN
1889-2014

2012年度

事業報告書

2012年4月1日から2013年3月31日まで



学校法人 関西学院

2012年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院

理事長 宮原 明

2012年度の「学校法人関西学院事業報告書」が理事会で承認されましたので公表いたします。

この「事業報告書」は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。関西学院では、これより前の1968年度の決算から全構成員に財務状況を公表し、1999年度の決算からはホームページ上でも広く社会に公表して情報開示に努めています。

さて、関西学院は1889年に、アメリカ人宣教師W.R.ランバスによって設立され、2013年3月時点で7つのキャンパス、10の学校に合計2万7千名以上の学生・生徒・児童・園児が学ぶ総合学園に発展しました。

この間、2008年度には「新基本構想」を策定し、2018年度までの10年間のビジョンと実現に向けた戦略を定め、その施策である「新中期計画」に取り組んでいます。また、2014年の創立125周年に向けて記念事業をすすめているところです。

関西学院のめざす人間像は、スクールモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民です。研鑽し、高度な知を発揮して、相手の立場を考えて行動しながら、社会で活動する人を育てることが関西学院の使命といえます。

2011年3月の東日本大震災をはじめ、様々な災害や事故により被害にあわれました方々に改めてお見舞いを申し上げますと共に、関西学院の教育・研究がさらに充実・発展し、その使命を果たすことにより、災害からの復興をはじめ多くの面で広く社会に寄与していきたいと考えています。

皆様におかれましても関西学院の活動にご理解をいただきますとともに引き続きご支援をたまわりますよう心からお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神とミッション — 世界市民を育む関西学院… 02
2. 関西学院の目的 …… 02
3. 関西学院が設置する学校 …… 03
4. 関西学院のあゆみ — 沿革 …… 04
5. 学生・生徒等の状況 …… 05
6. 教職員の状況 …… 06
7. 役員・評議員の状況 …… 07
8. 主な運営活動指標等の推移 …… 08
9. 組織 …… 09

II. 事業の概要

1. 関西学院のめざすところ — 新基本構想 …… 10
2. 2012年度の主な活動状況 …… 12
3. 関西学院大学の教育・研究 …… 14
4. 学生・生徒等の納付金 …… 19

III. 財務の概要

1. 決算説明と事業の内容 …… 20
 - 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表 …… 29
 - 独立監査人の監査報告書・監事監査報告書 …… 40
2. 財産目録 …… 42
3. 財務データ（経年比較）…… 44

I. 学校法人の概要

1 建学の精神とミッション — 世界市民を育む関西学院

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民



関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

めざす人間像

“Mastery for Service”を体現する世界市民

世界を視野におさめ、他者への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人



めざす大学像

〈垣根なき学びと探究の共同体〉の実現

関西学院大学は、キリスト教主義に基づく〈垣根なき^{ラーニング}学びと探究の共同体〉をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命とします。

ブックレット「輝く自由 関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansei Gakuin」もご覧ください。

以下のURLに掲載しています。

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 関西学院の目的

目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

関西学院長

本法人が設置する学校全般を関西学院と称し、この学院に関西学院長を置きます。

関西学院長は建学の精神に則り、キリスト教主義に基づく教育を推進するにあたり関西学院を統理します。



原田の森キャンパス全景



中央講堂(原田の森キャンパス)



ベーツ院長の倫理学講義

3 関西学院が設置する学校

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 井上琢智

神学部	
文学部	文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社会学部	社会学科、社会福祉学科(社会福祉学科は人間福祉学部の開設にともない、2008年度から学生募集停止、2013年度廃止届出予定)
法学部	法律学科、政治学科
経済学部	
商学部	
人間福祉学部	社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国際学部	国際学科
大学院	神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科
専門職大学院	司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 石森圭一 全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 安田栄三

- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学

理工学部	数理科学科、物理学科、化学科、生命科学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部	総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
大学院	理工学研究科、総合政策研究科

- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館アリーナ、第1グラウンド、第2グラウンド
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三宮駅から神姫バス最速約47分
(「関西学院前」「関西学院神戸三田キャンパス前」下車)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学

教育学部	幼児・初等教育学科、臨床教育学科(教育学科を2013年度設置。幼児・初等教育学科、臨床教育学科は2013年度から募集停止)
大学院	教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 広渡純子
保育科

聖和幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
園長 出原大

聖和大学

1964年度設置(2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、2013年度廃止認可申請予定)
学長 井上琢智
教育学部 幼児教育学科
人文学部 キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科

- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置

初等部長 Ruth M.Grubel、初等部校長 福田靖弘

- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 眞砂和典
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 眞砂和典

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 John Searle
幼児部、小学部、中等部、高等部

- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業の開講、生涯学習や学生の就職活動支援、また産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビエタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

千刈キャンパス 兵庫県三田市香下字銭岩1817の1

- 概要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。
- 交通アクセス
JR三田駅から神姫バスまたは阪急田園バス東部行、「羽束川」下車10分
車で、上ヶ原キャンパスから約50分、神戸三田キャンパスから約20分

関西学院大学吉林オフィス

中国 吉林省长春市 吉林大学内 2009年5月設置

関西学院大学トロントオフィス

カナダ オンタリオ州トロント市 トロント/ビクトリア大学内 2009年7月設置

4 関西学院のあゆみ — 沿革

1885年(明治18年)	5月 6日	米国南メソジスト監督教会伝道局、日本に宣教部設立決定。
1886年(明治19年)	7月25日	同教会日本宣教部員、神戸に到着。
	9月17日	日本宣教開始。
	11月24日	同教会日本宣教部総理W.R.ランバース(関西学院創立者)が神戸に到着。
1889年(明治22年)	4月19日	同教会日本宣教部総理W.R.ランバースが神戸東郊の原田(兵庫県東原郡都賀野村内原田村字王子免)に土地1万坪買収。
	9月28日	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事が認可(創立記念日)。
	10月11日	授業開始。
1891年(明治24年)	6月 9日	神学部第1回卒業生3名に証状授与。
1893年(明治26年)	6月24日	普通学部第1回卒業生2名に証状授与。
1894年(明治27年)	6月	普通学部学則を改正、普通科修業年限を5ヵ年とし、別に修業年限2ヵ年の高等科設置。
	9月	三日月形の校章を制定。
1895年(明治28年)	6月	普通学部高等科の修業年限を4ヵ年に改正。
1896年(明治29年)	6月	神学部邦語神学科課程を改正し、更に神学簡易科を設置。学年度を4月1日から翌年3月31日迄に改正し、当年より施行。
1899年(明治32年)	3月	普通学部修業年限3ヵ年の英語専修科設置。
1904年(明治37年)	3月	普通学部高等科課程の修業年限を3ヵ年に改正。神学部の学科を本科3年、伝道科2年に改正。
1906年(明治39年)	4月	普通学部普通科課程を中学校令に準拠するよう改正。
1908年(明治41年)	9月	神学部学科課程を本科4年、専攻科1年及び別科2年に改め、同年9月専門学校令により文部大臣認可、私立関西学院神学校と改称。
1911年(明治44年)	4月	神学校学則を本科5年、専攻科1年、別科3年に改正。
1912年(明治45年)	3月	関西学院神学校を関西学院と改称し、神学部と高等学部(文科・商科)併置。
1913年(大正 2年)	4月	神学部通信教授部を開設。
	9月	高等学部の校章を新たに制定。
1915年(大正 4年)	2月 8日	文部省令第2号により普通学部卒業生(明治43年以後)は普通文官任用資格を有すると認定される。
	2月12日	普通学部を中学部と改称。
	4月	高等学部の校章を三日月形に復す。
1921年(大正10年)	3月28日	高等学部を改め、文学部及び高等商業学部が認可される。
1924年(大正13年)		文部省英文科卒業生に対し、師範学校・中学校・高等女学校英語科教員無試験検定出願資格を有すると認定される。
		高等商業学部卒業生に対し、実業学校商業科教員無試験検定出願資格、および師範学校・中学校・高等女学校英語科教員無試験検定出願資格を有すると認定される。
1929年(昭和 4年)	3月31日	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転。
1931年(昭和 6年)	9月17日	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更することが認可される。
1932年(昭和 7年)	3月 7日	大学令による関西学院大学の設立が認可される。文学部及び高等商業学部とする件が認可される。
	4月	大学予科開設。
1934年(昭和 9年)	4月	大学法文学部及び商経学部設置。産業研究所設置。
1935年(昭和10年)	4月 1日	専門部高等商業学部を廃止し、あらたに関西学院高等商業学校設立。
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学科に国文学専攻設置。
1943年(昭和18年)	3月31日	専門部神学部閉鎖。日本西部神学校設置が認可される。
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖。
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部を廃止し、専門学校政経科と理工科(航空機科、合成化学科、製薬工業科)設置。
	5月 1日	国民生活科学研究所開所。
1945年(昭和20年)	9月17日	専門部、予科の授業再開。
	9月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に転換。
	10月	大学講義再開。
1946年(昭和21年)	4月	大学の機構を改め、法・文・経済の3学部へ改組。専門部政経科を高等商業学部と改称、また理工科は理工専門部と改称、あらたに食品化学科設置。文学専門部設置。新学制による新制関西学院中学部設置。
1947年(昭和22年)	4月	理工科製薬工業科卒業生に、薬剤師免状下付の文部省指定。
	12月	国民生活科学研究所閉鎖。
1948年(昭和23年)	3月31日	新学制による新制関西学院大学、新制関西学院高等部を設置。
	4月	大学予科を解消した旧制大学、文学専門部新入生募集停止。高等商業学部の中学教員無試験検定継続承認。
1949年(昭和24年)	4月	専門学校存続に関する法令に従い、高等商業学部と理工科の修業年限を2年に改正。
1950年(昭和25年)	2月 1日	大選制による最初の院長選挙実施。
	3月 2日	大学教授会による旧学位令に基づく学位授与を認める関西学院大学学位規程制定が認可される。
	4月 1日	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組。大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)設置。
	12月 7日	学校法人関西学院寄附行為制定。
1951年(昭和26年)	2月24日	学校法人関西学院寄附行為が文部大臣に認可される。
	3月13日	財団法人から学校法人に移行。
	4月	商学部設置。文学部に史学科設置。大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻設置。
	7月	大学及び短期大学英文科に教職課程設置。
1952年(昭和27年)	3月	短期大学応用科学科廃止。
	4月	文学部神学科を分離独立させ神学部設置。文学部に美学科、社会事業学科設置。大学院文学研究科修士課程に教育学専攻設置、聖書神学専攻を分離独立させ、神学研究科修士課程聖書神学専攻設置。
		法学研究科修士課程に基礎法学専攻設置。
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻設置(経済学研究科より分離)。短期大学に専攻科設置。
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻設置。大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻設置。
1955年(昭和30年)	6月30日	千刈キャンパス開設。

1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻設置。
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止。
1959年(昭和34年)	3月	大学各学部入学生定員増員。
	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻設置。文学部に独文学科設置。
1960年(昭和35年)	4月	文学部の社会学科と社会事業学科が分離独立して社会学部設置。
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)を設置。大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻設置。大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立して社会学研究科(修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)設置。大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称し、博士課程商学専攻設置。
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科設置。大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻設置。大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法専攻設置。
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)設置。
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を設置。大学院理学研究科博士課程(物理学専攻、化学専攻)設置。
	6月	キリスト教主義教育研究室設置。
1972年(昭和47年)	1月	大学文学部・社会学部・法学部の入学生定員増加及び神学部の入学生定員減員。
	10月	総合教育研究室設置。
1976年(昭和51年)	2月	大学文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部の入学生定員増員。
	3月	情報処理研究センター設置。
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程設置。
	6月	学院史資料室設置。
	10月	千刈セミナーハウス設置。
1979年(昭和54年)	3月	国際センター設置。
1991年(平成 3年)	3月	国際センター廃止(国際交流部に業務統合のため)。
	4月	期間を付した入学生定員増員により大学の収容定員増員。
1992年(平成 4年)	4月	言語教育センター設置。
	6月	大学院・研究科設置。
1995年(平成 7年)	4月	兵庫県三田市に第2校地として神戸三田キャンパス開設、総合政策学部(総合政策学科)設置。
1997年(平成 9年)	4月	キリスト教と文化研究センター設置。
1998年(平成10年)	3月	キリスト教主義教育研究室廃止(キリスト教と文化研究センターに統合のため)。
1999年(平成11年)	4月	社会学部に社会福祉学専攻設置。大学院修士課程総合政策研究科設置。
2000年(平成12年)	4月	大阪梅田にK.G.ハブスクエア大阪開設。
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程設置。大学院総合政策研究科博士課程後期課程設置。
2002年(平成14年)	4月	理学部に生命科学科及び情報科学科設置。理学部を理工学部と改称。総合政策学部にメディア情報学専攻設置。研究推進機構設置。
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学専攻、総合心理学科、言語文化学科に再編。大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程設置。
	9月	東京オフィス開設。
2004年(平成16年)	4月	大学院司法研究科(専門職学位課程)設置。大学院理学研究科に生命科学専攻修士課程設置。理学研究科を理工学部に名称変更。大学院法学研究科博士課程前期課程の政治学専攻、基礎法学専攻、民刑事法専攻を法学・政治学専攻に再編。K.G.ハブスクエア大阪を拡張し、大阪梅田キャンパスと改称。学生支援センター設置。
2005年(平成17年)	4月	大学院経営戦略研究科(専門職学位課程)設置。
2006年(平成18年)	3月	吉岡記念館竣工。
	4月	大学院理工学研究科生命科学専攻博士課程後期課程、情報科学専攻設置。
	10月	第3フィールド竣工。
2007年(平成19年)	4月	大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理学専攻、文学言語学専攻に再編。研究推進機構と社会連携センターを統合し、研究推進社会連携機構に改組。
	6月	大阪梅田キャンパスを増床。東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設。
2008年(平成20年)	4月	関西学院初等部設置。社会学部の社会福祉学科が分離独立して人間福祉学部(社会福祉学科、社会起業学、人間科学科)、大学院人間福祉研究科設置。大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)設置。先端社会研究所設置。
	3月	第4フィールド竣工。
	4月	学校法人聖和大学と法人合併、聖和キャンパスを開設。大学に教育学部(幼児・初等教育学科、臨床教育学科)、大学院教育学研究科設置。聖和短期大学と聖和幼稚園を設置。聖和大学を承継。
		総合政策学部に都市政策学科、国際政策学科設置。理工学部に数理科学科、人間システム工学科、生命科学科に生命科学専攻と生命医化学専攻を設置。大学院理工学研究科に数理科学専攻(修士課程)を設置。
2010年(平成22年)	4月	大学に国際学部(国際学科)を設置。学校法人千里国際学園と法人合併、千里国際キャンパスを開設。関西学院千里国際高等部、関西学院千里国際中等部および関西学院大阪インターナショナルスクールの設置。
2011年(平成23年)	4月	大学院理工学研究科に数理科学専攻(博士課程後期課程)設置。
	10月	聖和大学大学院廃止認可。
2012年(平成24年)	4月	関西学院中学院男女共学化。
2013年(平成25年)	4月	新たな執行体制の実施。
		大学の組織改編により、教務機構、学生活動支援機構、情報環境機構、国際連携機構設置。研究推進社会連携機構改編。
		大学院理工学研究科に人間システム工学専攻(博士課程前期課程・後期課程)設置。
		教育学部に教育学科設置。

5 学生・生徒等の状況

	2012年度								2013年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	20	15	35	120	82	51	133	30	23	9	32	120	85	43	128
文学部	770	262	510	772	3,080	1,072	2,228	3,300	770	234	531	765	3,080	1,037	2,191	3,228
社会学部	650	304	360	664	2,600	1,375	1,456	2,831	650	283	372	655	2,600	1,305	1,449	2,754
法学部	680	438	253	691	2,720	1,889	1,027	2,916	680	412	289	701	2,720	1,827	1,039	2,866
経済学部	680	537	204	741	2,720	2,155	746	2,901	680	479	201	680	2,720	2,078	768	2,846
商学部	650	366	289	655	2,600	1,724	1,040	2,764	650	350	260	610	2,600	1,655	1,084	2,739
理工学部	460	383	124	507	1,840	1,584	421	2,005	460	340	123	463	1,840	1,525	434	1,959
総合政策学部	580	279	350	629	2,420	1,116	1,395	2,511	580	246	298	544	2,420	1,106	1,331	2,437
人間福祉学部	300	134	198	332	1,200	589	769	1,358	300	140	199	339	1,200	592	801	1,393
教育学部	350	125	260	385	1,410	446	999	1,445	350	116	240	356	1,410	469	1,026	1,495
国際学部	300	127	221	348	900	342	610	952	300	99	198	297	1,200	438	806	1,244
合 計	5,450	2,975	2,784	5,759	21,610	12,374	10,742	23,116	5,450	2,722	2,720	5,442	21,910	12,117	10,972	23,089

*国際学部は2010年度に設置

	2012年度								2013年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	5	2	7	20	14	6	20	10	10	0	10	20	19	2	21
文学研究科	64	20	36	56	128	53	67	120	64	16	25	41	128	44	61	105
社会学研究科	12	6	7	13	24	10	10	20	12	3	10	13	24	9	19	28
法学研究科	45	12	8	20	90	28	21	49	45	13	7	20	90	28	16	44
経済学研究科	30	7	3	10	60	17	7	24	30	1	2	3	60	8	7	15
商学研究科	30	6	9	15	60	16	25	41	30	5	12	17	60	13	22	35
理工学研究科	133	118	25	143	266	249	51	300	147	128	30	158	280	257	57	314
総合政策研究科	50	9	5	14	100	22	10	32	50	5	3	8	100	15	9	24
言語コミュニケーション文化研究科	30	7	19	26	60	20	43	63	30	8	16	24	60	17	37	54
人間福祉研究科	8	2	5	7	16	4	14	18	8	4	6	10	16	6	14	20
教育学研究科	6	1	2	3	12	3	5	8	6	2	7	9	12	3	10	13
合 計	418	193	121	314	836	436	259	695	432	195	118	313	850	419	254	673
博士課程後期課程																
神学研究科	2	2	0	2	6	5	0	5	2	0	1	1	6	3	1	4
文学研究科	20	8	7	15	60	20	23	43	20	8	10	18	60	23	21	44
社会学研究科	4	3	3	6	12	9	4	13	4	0	0	0	12	6	4	10
法学研究科	6	2	1	3	18	4	2	6	6	0	1	1	18	3	2	5
経済学研究科	3	0	0	0	9	1	1	2	3	4	0	4	9	5	1	6
商学研究科	5	3	1	4	15	7	4	11	5	4	0	4	15	10	2	12
理工学研究科	19	6	3	9	57	22	8	30	20	5	2	7	62	19	7	26
総合政策研究科	5	0	1	1	15	1	5	6	5	1	0	1	15	2	3	5
言語コミュニケーション文化研究科	3	2	2	4	9	7	11	18	3	2	2	4	9	7	8	15
人間福祉研究科	5	2	0	2	15	3	5	8	5	0	0	0	15	3	2	5
教育学研究科	3	1	0	1	9	2	2	4	3	1	0	1	9	2	1	3
経営戦略研究科	4	3	0	3	12	13	0	13	4	5	1	6	12	14	1	15
合 計	79	32	18	50	237	94	65	159	80	30	17	47	242	97	53	150
専門職学位課程																
司法研究科	100	18	7	25	300	130	56	186	100	12	8	20	300	86	42	128
経営戦略研究科	200	104	27	131	400	241	55	296	200	86	31	117	400	185	59	244
合 計	300	122	34	156	700	371	111	482	300	98	39	137	700	271	101	372

*理工学研究科博士課程後期課程数理学専攻は2011年度に設置

*理工学研究科博士課程前期課程・後期課程人間システム工学専攻は2013年度に設置

*専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

	2012年度							2013年度								
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
聖和短期大学	150	—	163	163	300	—	329	329	150	—	157	157	300	—	325	325

	2012年度							2013年度								
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
関西学院高等部	300	310	—	310	900	928	—	928	300	313	—	313	900	925	—	925
関西学院中学部	230	143	95	238	590	504	95	599	230	143	95	238	640	467	190	657
関西学院千里国際高等部	96	21	54	75	288	85	164	249	96	24	56	80	288	74	159	233
関西学院千里国際中等部	72	16	47	63	216	64	137	201	72	26	45	71	216	76	139	215
関西学院初等部	90	51	39	90	540	276	264	540	90	45	45	90	540	275	264	539

	2012年度							2013年度								
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
聖和幼稚園	—	51	45	96	300	127	108	235	—	44	40	84	300	121	110	231

* 収容定員は学則（園則）に定める総定員

	2012年度							2013年度								
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	—	—	280	119	136	255	—	—	—	—	280	110	126	236

	2012年度							2013年度								
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
聖和大学	教育学部	—	—	—	—	0	2	2	—	—	—	—	—	0	0	0
	人文学部	—	—	—	—	4	1	5	—	—	—	—	—	0	0	0
	合 計	—	—	—	—	4	3	7	—	—	—	—	—	0	0	0

* 2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。2013年3月に在学生全員が卒業、2013年度に廃止許可申請予定

※各年度5月1日現在、単位：名
※入学定員と入学者数は編入学を含まない

6 教職員の状況

● 教 員

学 校 名	本 務	2012年度			2013年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教 授	424	53	477	425	55	480
	准教授	77	41	118	80	49	129
	講 師	42	22	64	48	26	74
	助 教	4	12	16	5	7	12
	合 計	547	128	675	558	137	695
聖和短期大学	教 授	4	5	9	4	5	9
	准教授	1	3	4	1	3	4
	講 師	1	2	3	1	2	3
	助 教	0	0	0	0	0	0
合 計	6	10	16	6	10	16	
関西学院高等部	合 計	37	5	42	37	4	41
関西学院中学部	合 計	22	10	32	23	10	33
関西学院千里国際高等部	合 計	15	9	24	14	10	24
関西学院千里国際中等部	合 計	11	7	18	12	6	18
関西学院初等部	合 計	14	13	27	13	15	28
聖和幼稚園	合 計	4	12	16	5	10	15
関西学院大阪インターナショナルスクール	合 計	12	19	31	11	20	31

* 文部科学省「学校基本調査」の回答による

● 職 員

本 務	2012年度			2013年度		
	男	女	計	男	女	計
事務	241	196	437	243	206	449
教務	23	63	86	21	63	84
医療	0	12	12	0	11	11
技術技能	3	2	5	1	1	2
その他	4	14	18	2	16	18
合 計	271	287	558	267	297	564

* 文部科学省「学校基本調査」の回答による（各学校の合計）

※各年度5月1日現在、単位：名

7 役員・評議員の状況

● 役員

	2012年度		2013年度	
	氏名	選任区分	氏名	選任区分
理事長	森下 洋一	第6号 評議員会選出	宮原 明	第6号 評議員会選出
副理事長	—	—	井上 琢智	第2号 学長
常務理事	梶田 行雄	第5号 事務局長	梶田 行雄	第5号 事務局長
常任理事	尾崎 幸洋	第6号 評議員会選出	濱口 顕一	第6号 評議員会選出
	阪倉 篤秀	第6号 評議員会選出	尾崎 幸洋	第8号 理事長選任
	橋本 信之	第8号 理事長選任	阪倉 篤秀	第8号 理事長選任
	—	—	對馬 路人	第8号 理事長選任
理事	—	—	嶺 秀樹	第8号 理事長選任
	—	—	山本 昭二	第8号 理事長選任
	Ruth M. Grubel	第1号 院長	Ruth M. Grubel	第1号 院長
	井上 琢智	第2号 学長	石森 圭一	第3号 学校長
	石森 圭一	第3号 学校長	安田 栄三	第3号 学校長
	田淵 結	第4号 宗教総主事	田淵 結	第4号 宗教総主事
	岩瀬 悉有	第6号 評議員会選出	岩瀬 悉有	第6号 評議員会選出
	平松 一夫	第6号 評議員会選出	大橋 太郎	第6号 評議員会選出
	宮田 満雄	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
	大橋 太郎	第7号 理事会選任	大橋 太郎	第6号 評議員会選出
	川上 徹也	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	倉智 春吉	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	田中 宰	第7号 理事会選任	田中 宰	第7号 理事会選任
	辻井 昭彦	第7号 理事会選任	藤 洋作	第7号 理事会選任
	宮内 義彦	第7号 理事会選任	水垣 宏隆	第7号 理事会選任
	宮原 明	第7号 理事会選任	宮内 義彦	第7号 理事会選任
對馬 路人	第8号 理事長選任	宮武健次郎	第7号 理事会選任	
山本 伸也	第8号 理事長選任	土井 義一	第8号 理事長選任	
監事	石田 三郎	—	大野 潤	—
	大野 潤	—	中西 格郎	—
	中西 格郎	—	宮本 寛爾	—
	八木 春作	—	八木 春作	—
任期※	2010年4月1日～2013年3月31日		2013年4月1日(4月12日)～2016年3月31日	
定員	理事：21名、監事：4名		理事：25名、監事：4名	

● 評議員

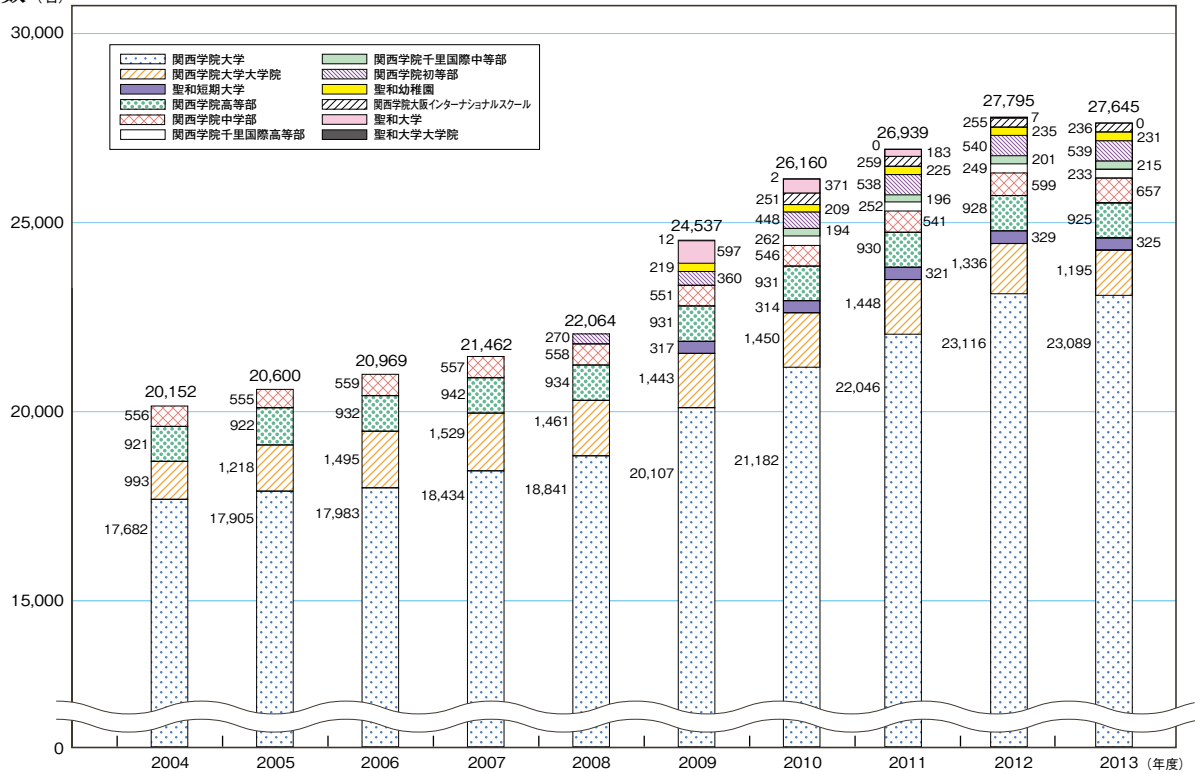
選任区分	2012年度		2013年度	
	氏名	氏名	氏名	氏名
第1号 院長	Ruth M. Grubel *	—	第1号 院長	Ruth M. Grubel *
第2号 学長	井上 琢智 *	—	第2号 学長	井上 琢智 *
第3号 学校長	安田 栄三	—	第3号 学校長	石森 圭一 * 出原 大 廣瀬 純子 * 福田 靖弘 眞砂 和典 安田 栄三 * John Searle
—	—	—	第4号 宗教総主事	田淵 結 *
第4号 教役者	相浦 和生 藤田 浩喜	廣瀬規代志 山崎 英穂	第5号 教役者	廣瀬 規代志 藤田 浩喜 山崎 英穂
第5号 宣教師	Christian M. Hermansen Julia 碧 Thrasher	Theodore J. Kitchen, Jr. David R. Wider	第6号 宣教師	Christian M. Hermansen Julia 碧 Thrasher
第6号 同窓会	大西 俊一 恩知 四郎 倉智 春吉 * 宮内 義彦 * 宮武健次郎	大橋 太郎 * 川上 徹也 * 田淵 昂 宮田 満雄 * 森下 洋一 *	第7号 卒業生	今川 安雄 大橋 太郎 * 川上 徹也 * 口羽 敦子 倉智 春吉 水垣 宏隆 * 宮内 義彦 * 宮武健次郎 *
第7号 父母・保護者	高橋 龍男	中村 光浩	第8号 父母・保護者	北山 学
第8号 学識経験者	岩瀬 悉有 *	山内 一郎	第9号 学識経験者	岩瀬 悉有 *
第9号 教職員	尾崎 幸洋 * 神崎 高明 平松 一夫 * 嶺 秀樹 東浦 哲也 梶田 行雄 * 長沼加代子 濱口 顕一	加藤 晃規 竹本 洋 細見 和志 安井 宏 松浦 克博 土井 善司 中村 順治	第10号 教職員	大鹿 薫久 杉原左右一 豊原 法彦 平松 一夫 * 前田 雅子 嶺 秀樹 * 村田 治 八木 康幸 福万 広信 松浦 克博 梶田 行雄 * 土井 善司 長沼加代子 中村 順治 濱口 顕一 *
第10号 教育理解者	武田 政義 服部 博明 和田 勇	辻 晴雄 宮原 明 *	第11号 教育理解者	武田 政義 * 新田 信昭 服部 博明 宮原 明 * 和田 勇
任期※	2010年4月1日～2013年3月31日		任期※	2013年4月1日(4月12日)～2016年3月31日
定員	45名		定員	52名

*印：理事を兼務

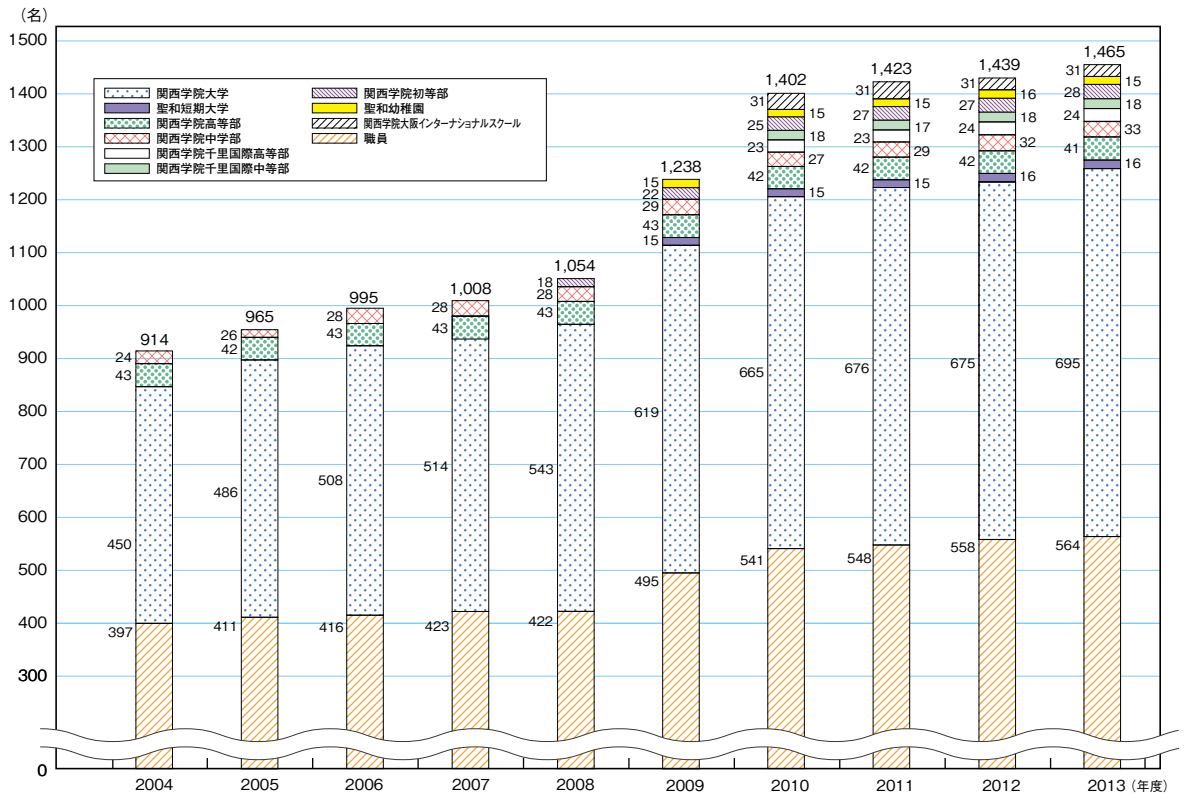
※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日及びその後任としての就任日は省略
新たな執行体制の実施に伴う就任日は2013年4月12日

8 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数 (名)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による

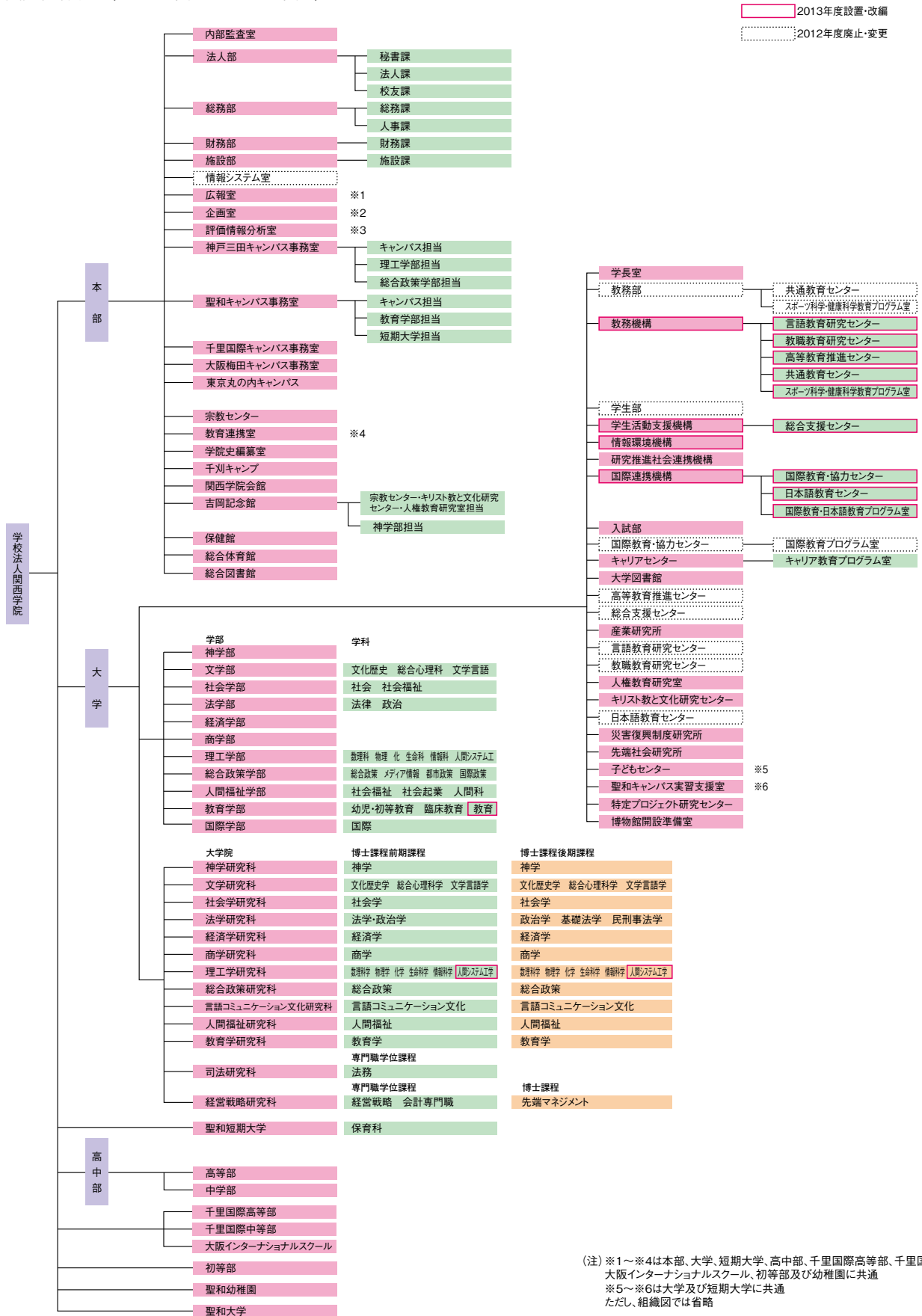
・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数

・教職員数は、本務者の人数

・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可申請予定

9 組織

● 関西学院組織図 (2012年度～2013年度)



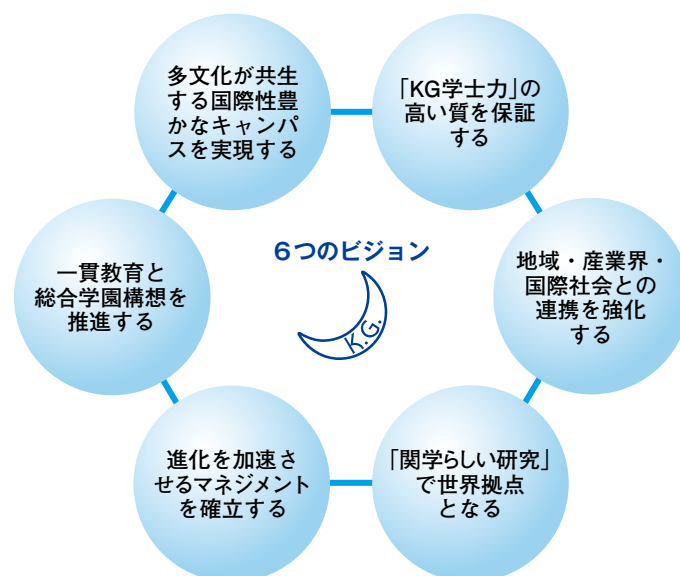
Ⅱ. 事業の概要

1 関西学院のめざすところ — 新基本構想

関西学院は、2009年度を起点として10年後を見据えた「新基本構想」を策定。今後10年間（2009～2018）で到達すべき目標を6つのビジョンとして定め、2009年度からは、ビジョンを実現するための具体的な施策である「新中期計画」に沿って、事業を展開。

現在は、前半5年間（2009～2013）の計画を進めており、学院創立125周年にあたる2014年度からは、後半5年間（2014～2018）の計画がスタート。

2012年度の主な内容は以下のとおり。



Vision 多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現する

- ▶ 平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」タイプA（全学推進型）に採択。
「実践型“世界市民”育成プログラム」を構築。世界的視野を持って国際社会で活躍できる人材を育成するための教育システムの構築が目的。新たな教育カリキュラムの構築や教員配置、留学を支援する体制の強化、自習・共同学習スペースの拡充、コース修了者へのキャリアサポート、外国語力や海外経験を評価する入試制度の構築、教員のグローバル教育力の向上、などの支援体制を整備。
- ▶ 平成23年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」タイプB（米国大学等との協働教育の創成支援）に日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ」が採択。
カナダの協定大学（マウント・アリソン大学、トロント大学、クイーンズ大学）と連携し、グローバル時代に不可欠な異文化理解やコミュニケーション能力を持つ「世界市民リーダーズ」を育成するための合同プログラムを展開。
- ▶ 国際戦略本部長（担当副学長）に前駐ドイツ特命全権大使が就任。
- ▶ 英語による授業のみで学位が取得できるコースを2011年度に国際学部、2012年度に理工学研究科に新設。
- ▶ 海外協定大学とのダブルディグリー制度を2011年度社会学部入学生、2012年度国際学部入学生から適用開始。
- ▶ 国連ユースボランティア派遣日本訓練センター設置が決定。2013年度から活動開始。
- ▶ 朝日教育フォーラム「グローバル人材の育成と活用—大学教育の現場から—」（朝日新聞社主催）を2013年2月1日に東京・有楽町朝日ホールで開催、井上琢智学長が講演。
- ▶ 留学生宿舎「関西学院大学国際学生レジデンスⅢ」を阪急西宮北口駅付近に整備。

※国際交流協定締結先機関、海外留学派遣者数、外国人留学生在籍者数について詳しくは16ページ「国際交流の状況」を参照

Vision 「KG学士力」の高い質を保証する

- ▶ **ラーニング・アシスタント制度**を導入。
学修の支援や授業運営を補佐する学生を配置。
- ▶ ネイティブスピーカーの**言語特別契約教員**を
2012年度～2015年度に計10名採用。
さまざまな言語プログラムを大幅に拡充・強化。
- ▶ 神戸三田キャンパスに「学習×憩い×学生活動」をコンセプトとした
「Academic Commons」が竣工、2013年度供用開始。
- ▶ 上ヶ原キャンパス北西部に**共同学習スペース**を組み込んだ
「H号館」(仮称)を建設中、2014年度供用開始予定。

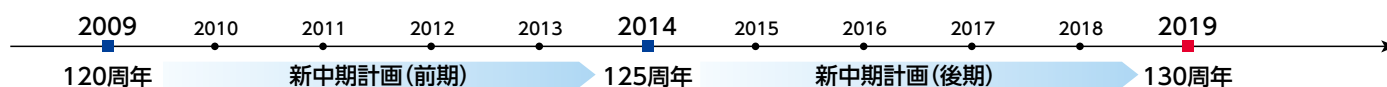


Vision 進化を加速させるマネジメントを確立する

関西学院の新たな執行体制と大学の組織改編の具現化を検討、2013年度から実施。

- ▶ **新たな執行体制**
 - ・法人執行部と大学執行部が一体的に運営
 - ・副理事長に学長が就任
 - ・常任理事と副学長との兼任 (いわゆる「たすきがけ」)
- ▶ **執行組織の統合**
 - ・学院総合企画会議の設置 (関西学院全体の重要案件の意思形成)
 - ・常任執行会議の設置 (大学および大学を中心とした課題検討・調整)
- ▶ **大学の組織改編**
 - ・大学組織の機構化 (意思決定の集約、事務の一元的統轄)
教務機構、学生活動支援機構、情報環境機構、研究推進社会連携機構、国際連携機構の設置
機構長に副学長が就任
 - ・大学評議会の改編 (構成員および職務上出席者の見直し)
- ▶ **寄附行為等の変更** (2013年4月12日改正施行)
 - ・理事定数の増員 [追加選任]
 - ・評議員定数の増員 [追加選任] (私立学校法により理事の2倍をこえる人数)
- ▶ **事務組織の整備**
 - ・事務局長から学院全体の全事務職員への指揮命令系統の明確化

(後期)新中期計画が2014年度からスタート



学院創立125周年にあたる2014年度から「(後期)新中期計画」(2014～2018)がスタート。

2012年度は「(前期)新中期計画」(2009～2013)の推進に加え、「(後期)新中期計画」(2014～2018)に向けた準備に着手。(後期)計画を策定する際の基本方針、体制、手順、スケジュール、財源などの概要をまとめた「大綱」を策定。

新基本構想について詳しくは右記のURLをご覧ください。 http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003680.html

2 2012年度の主な活動状況

各学校の主な活動

※「新基本構想・新中期計画」については、10～11 ページを参照

関西学院大学

- 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に2事業が採択。事業実施期間は5年間（2012年度～2016年度）。
- 文部科学省科学技術人材育成費補助金の女性研究者研究活動支援事業（2010年度～2012年度）が終了。2013年度から、学校法人関西学院に男女共同参画推進本部を設置。
- 2013年度に大学機関別認証評価受審のため、「関西学院大学 2012年度自己点検・評価報告書」を作成、大学基準協会に提出。
- 高等学部商科開設100周年記念礼拝・祝賀会を12月2日に関西学院会館で開催。
- 神戸三田キャンパス「Academic Commons」が2013年3月に竣工。4月から供用開始。



関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院初等部

- 関西学院高等部特別教室棟の供用開始。旧中学部本館を改修し高中部本部棟を整備。（高中部整備充実推進計画の一環。）
- 高中部礼拝堂に卒業生名板（高等部一期生からの全卒業生の名前が刻まれたプレート）を設置。
- 関西学院中学部の男女共学化1年目。新入生オリエンテーションキャンプで女子生徒も「メチャビー」（泥まみれでボールを追う伝統行事）などを体験。
- 関西学院初等部が体験授業・施設公開を5月12日に、学校公開会を2013年2月16日に、それぞれ実施。



関西学院聖和キャンパス

- 聖和大学の在学生在が2013年3月に全員卒業。2013年度、廃止認可申請を予定。
- 関西学院聖和キャンパス開設80周年。パンフレット「写真で見る聖和キャンパスの80years」を発行。



関西学院千里国際キャンパス

- 関西学院千里国際高等部が、大阪府「実践的英語教育」強化事業支援校に2年連続採択。生徒全員にタブレット端末（iPad）を貸与し授業等に活用。
- 関西学院千里国際高等部が、文部科学省「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」指定校に採択。指定校は全国で合計5校（国立1校、公立2校、私立2校）。

関西学院

- 上ヶ原キャンパス「中央講堂」建替えに伴い、2013年2月9日に「中央講堂感謝の集い」を開催。中央講堂の歩みをスライドで振り返り、校歌「空の翼」を様々な団体が合唱。
- “Mastery for Service” 提唱100周年。



スポーツ・文化活動

[関西学院大学]

- アメリカンフットボール部が12月16日開催の第67回毎日甲子園ボウル（全日本大学アメリカンフットボール選手権決勝）に2年連続47回目の出場、2年連続25回目の優勝。2013年1月3日開催の第66回ライスボウル（日本選手権）で惜敗。
- グリークラブが11月24日開催の第65回全日本合唱コンクール全国大会大学部門で3年連続金賞受賞。
- 陸上競技部が10月8日開催の第24回出雲全日本大学選抜駅伝競走および11月4日開催の第44回全日本大学駅伝対校選手権大会に2年連続出場。
- 硬式野球部が9月1日～10月22日開催の関西学生野球連盟秋季リーグ戦で19年ぶり（39季ぶり）13回目のリーグ優勝。
- 応援団総部吹奏楽部が8月22日開催の第62回関西吹奏楽コンクールで金賞受賞。



[関西学院高等部]

- アメリカンフットボール部が12月23日開催の第43回全国高等学校アメリカンフットボール選手権大会決勝戦（クリスマスボウル）に出場、2位。
- 吹奏楽部が8月19日開催の第62回関西吹奏楽コンクールで金賞受賞。

東日本大震災への主な対応

● 2012年度 減免措置

対 象	減免措置
在学学生	学部生、大学院生(正規学生)
2012年度	学部生(正規学生)
入学生	学部生、大学院生(正規学生)
ボランティア活動のため休学を希望する学生	

● ボランティアバス「あいのりバス」を運行

宮城県気仙沼、七ヶ浜など4箇所を中心にボランティア活動のため計9回運行。

被災地支援ボランティアバスは、震災発生後から継続的に出発、のべ400人以上の関学生がボランティアとして被災地を支援。

● 3.11東日本大震災2周年記念礼拝

礼拝と学生団体ボランティア活動報告を、2013年3月11日に関西学院ランバス記念礼拝堂にて開催。

関西学院のボランティア活動

創立以来、社会奉仕～ボランティア活動の伝統が根付き、多彩なボランティア活動を実施。

ひとりひとりが“Mastery for Service”を、自分たちのできる形で実践。

名 称	内 容
献血実行委員会	1963年から年4回「献血週間」実施
関西学院ヒューマンサービスセンター (HSC)	小学校、児童館での子ども達との交流、ボランティアコーディネーションなど
国連ボランティア計画 (UNV) との協定	途上国への学生ボランティア派遣を2004年度から実施 (2013年度から国連ユースボランティア派遣日本訓練センターの活動開始)

関西学院創立125周年記念事業

2014年9月28日に創立125周年

● 記念建設事業

- ▶ 125周年記念講堂(2014年8月竣工予定)
- ▶ 大学学生厚生施設の充実
上ヶ原キャンパス北西部 H号館(仮称)(2014年2月竣工予定) /
神戸三田キャンパスAcademic Commons(2013年3月竣工)
- ▶ 高中部教育環境整備関連施設の充実
中学部教室棟(2011年3月竣工) / 高等部特別教室棟(2012年2月竣工・新築)
- ▶ スポーツ環境整備関連施設の充実
大学体育館(2015年9月改修工事完了予定) / 高等部体育館(2015年2月竣工予定・新築) / 中学部体育館(2011年3月竣工)



● 記念式典・行事等

- ▶ 創立125周年記念式典(2014年9月28日に125周年記念講堂にて予定)
- ▶ 記念行事(2013年4月～2015年3月)
 - 関西学院創立125周年記念 世界市民フォーラム[関西学院大学主催、朝日新聞社後援]
「耳をすませば～ふたつの大震災から～」(2012年9月30日 京都)
「いのちと向き合う～生と死と輝きと～」(2012年10月8日 福岡)

● 記念国際交流・奨学等事業[事業実施期間：5年間]

- ▶ 関西学院大学世界市民グローバルフォーラムの開催
第1回 「国連ユースボランティアとグローバル人材育成」(2012年11月6日 上ヶ原キャンパス)
第2回 「軍縮による世界平和の実現-若き世界市民への国連からのメッセージ」(2013年2月2日 東京)
- ▶ グローバルリーダー育成奨学金の創設

● 博物館・歴史出版物

- ▶ 関西学院博物館の開設 / 『関西学院事典』改訂増補版の作成

● 創立125周年記念事業募金の実施[募金期間：2010年10月～2015年9月]

関西学院創立125周年記念サイトを開設しています。 <http://kg125.jp/>

3 関西学院大学の教育・研究

入学試験の状況 (2013年度入学試験)

(単位:名)

	一般入試				各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	236	232	51	10	22	22	19	30	258	254	70
文学部	479	6,410	6,333	1,658	291	375	371	325	770	6,785	6,704	1,983
社会学部	415	5,368	5,290	1,346	235	402	396	299	650	5,770	5,686	1,645
法学部	415	4,687	4,595	1,514	265	340	338	302	680	5,027	4,933	1,816
経済学部	382	5,260	5,144	1,332	298	397	396	376	680	5,657	5,540	1,708
商学部	370	4,980	4,912	1,182	280	435	429	327	650	5,415	5,341	1,509
理工学部	267	6,006	5,895	2,107	193	249	246	225	460	6,255	6,141	2,332
総合政策学部	325	3,812	3,733	1,038	255	418	414	300	580	4,230	4,147	1,338
人間福祉学部	175	2,544	2,510	473	125	282	281	208	300	2,826	2,791	681
教育学部	204	3,754	3,694	692	146	339	339	229	350	4,093	4,033	921
国際学部	135	2,456	2,417	281	165	411	405	250	300	2,867	2,822	531
合計	3,187	45,513	44,755	11,674	2,263	3,670	3,637	2,860	5,450	49,183	48,392	14,534

*一般入試：全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・センター試験利用
 *各種入試：一般入試以外の入試
 *募集人員：各種入試の若干名は含まない

学修・修業に関する情報 (2012年度)

●卒業必要単位数(学部)

神 学 部			
コース名	キリスト教伝道者コース	キリスト教思想・文化コース	
修業年限	4年	4年	
共通必要単位数	キリスト教教育科目	8	8
	言語教育科目	16	16
	基礎教育科目	8	8
コース必要単位数	専門基礎科目	28	24
	専門専攻科目	30	20
	自由履修科目	34	48
卒業必要単位数	124	124	
文 学 部			
学 科 名	文化歴史学科	総合心理科学科	文学言語学科
修業年限	4年	4年	4年
共通科目	40	40	40
学科科目	52	52	62
自由履修科目	32	32	22
計	124	124	124
社 会 学 部			
修業年限	4年		
A群科目(必修科目)	40		
B群科目(選択必修科目)	64		
A群科目、B群科目、C群科目(自由選択科目)及び他学部開設科目	20		
計	124		
法 学 部			
修業年限	4年		
基礎科目群、教職関連科目及び他学部開設科目	40		
専門科目群	74		
任意の科目	10		
計	124		
経 済 学 部			
修業年限	4年		
総合教育科目	38		
専門教育科目	78		
上記を含めて合計	124		
商 学 部			
修業年限	4年		
キリスト教科目	4		
言語教育科目	16		
教養教育科目	8		
基礎科目	20		
法学関係科目	4		
コース専門科目	24		
基礎科目・法学関係科目・外国語科目・コース専門科目・演習科目・共通特論科目から選択した科目	32		
商学部における授業科目及び他学部の授業科目から選択した科目	16		
計	124		

理 工 学 部		
修業年限	4年	
総合教育科目	32	
専門教育科目	96	
計	128	
総合政策学部		
修業年限	4年	
キリスト教科目	4	
専門教育科目	専門基礎科目	54
	専攻科目	40
	演習科目	12
上記を含めて合計	124	
人間福祉学部		
修業年限	4年	
総合教育科目	24	
専門教育科目	70	
自由選択科目	30	
計	124	
教育学部		
修業年限	4年	
総合教育科目	26	
専門教育科目	78	
上記を含めて合計	124	
国際学部		
修業年限	4年	
キリスト教科目	4	
言語教育科目	24	
国際基礎科目	18	
国際専門科目	50	
言語教育科目、国際基礎科目及び国際専門科目から選択した科目	8	
領域関連科目及び自由履修科目から選択した科目	20	
計	124	

●学修成果に係る評価(学部)

- ・成績評価は、秀又はS(90点以上)・優又はA(80点以上)・良又はB(70点以上)・可又はC(60点以上)・及び、不可又はF(60点未満)をもってあらわし、秀又はS・優又はA・良又はB、及び、可又はCを合格とする。
- ・成績評価に対してグレードポイントを与える。
 秀又はS(90点以上)は4、優又はA(80点以上)は3、良又はB(70点以上)は2、可又はC(60点以上)は1、及び、不可又はF(60点未満)は0とする。

取得可能な学位および専攻名 (2012年度)

● 学士学位

学部	学科・専攻	付記する名称	
神学部		神学	
文学部	文化歴史学科	文学	
	総合心理科学科		
	文学言語学科		
社会学部	社会学科	社会学	
法学部	法律学科	法学	
	政治学科		
経済学部		経済学	
商学部		商学	
理工学部	数理科学科	理学	
	物理学科		
	化学科		
	生命科学科	生命科学専攻	生命科学
		生命医化学専攻	
	情報科学科	情報科学	
人間システム工学科	工学		
総合政策学部	総合政策学科	総合政策	
	メディア情報学科		
	都市政策学科		
	国際政策学科		
人間福祉学部	社会福祉学科	社会福祉学	
	社会起業学科	社会起業	
	人間科学科	人間科学	
教育学部	幼児・初等教育学科	教育学	
	臨床教育学科		
国際学部	国際学科	国際学	

● 修士学位

研究科	専攻	付記する名称
神学研究科	神学専攻	神学
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学
		美学
		芸術学 歴史学 地理学
文学研究科	総合心理科学専攻	心理学 学校教育学
	文学言語学専攻	文学 言語学
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	法学・政治学専攻	法学
経済学研究科	経済学専攻	経済学
商学研究科	商学専攻	商学
		経営学
		会計学
		マーケティング
		ファイナンス ビジネス情報 国際ビジネス
理工学研究科	数理科学専攻	理学
	物理学専攻	理学
	化学専攻	工学
	生命科学専攻	国際自然科学
	情報科学専攻	理学 工学
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語科学 言語文化学 言語教育学 日本語教育学
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉
教育学研究科	教育学専攻	教育学

● 博士学位

研究科	専攻	付記する名称
神学研究科	神学専攻	神学
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学
		美学
		芸術学 歴史学 地理学
文学研究科	総合心理科学専攻	心理学 教育心理学
	文学言語学専攻	文学 言語学
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	政治学専攻	法学
	基礎法学専攻 民刑事法学専攻	
経済学研究科	経済学専攻	経済学
商学研究科	商学専攻	商学
理工学研究科	数理科学専攻	理学
	物理学専攻	理学 工学
	化学専攻	
	生命科学専攻 情報科学専攻	
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語コミュニケーション文化
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉
教育学研究科	教育学専攻	教育学
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	先端マネジメント

上記の他、専攻分野として「学術」を付記することができる。

● 専門職学位

研究科	専攻	名称
司法研究科	法務専攻	法務博士(専門職)
経営戦略研究科	経営戦略専攻	経営管理修士(専門職)
	会計専門職専攻	会計修士(専門職)

学位授与者数(卒業生数)の状況

(単位:名)

	2012年度	累計
学士学位授与者数	5,250	190,884
修士学位授与者数	316	7,940
博士学位授与者数	52	832
専門職学位授与者数	228	1,921

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

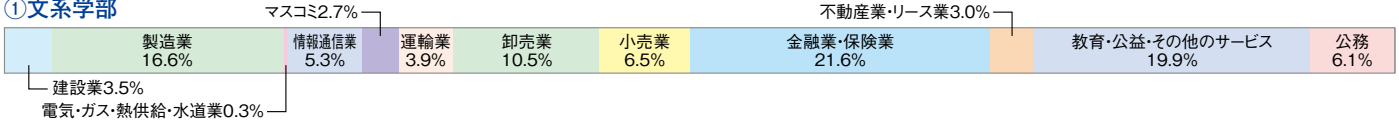
卒業後の進路状況(学部)

●就職決定率(2012年度)

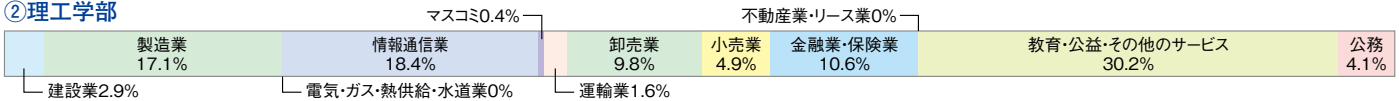


●業種別就職状況(2012年度)

①文系学部



②理工学部



(注) 数値は小数点第2位で四捨五入

●規模別就職状況(2012年度)

従業員数	男子	女子	計
5,000人以上	19.0%	23.2%	21.0%
1,000人以上	33.5%	27.8%	30.7%
500人以上	13.5%	12.4%	13.0%
100人以上	24.5%	22.8%	23.7%

●就職・大学院進学状況(推移)

進路		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
就職	民間企業	3,123	2,869	3,006	3,080	3,677
	官公庁	136	181	217	194	248
	教員	60	62	82	87	207
	上記以外	11	12	15	18	23
進学	自大学院	223	244	298	251	262
	他大学院	99	92	90	97	125
	その他	27	40	36	22	32
	その他	449	649	678	704	676
合計		4,128	4,149	4,422	4,453	5,250

(単位:名)

国際交流の状況

留学・学術交流ネットワーク

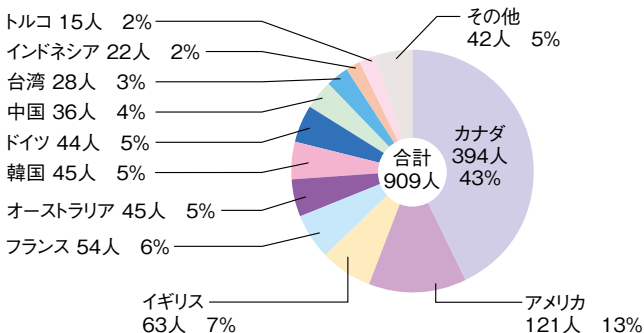
関西学院大学は世界各地の大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」と、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」。創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実。

●国際交流協定締結先機関(2013年3月)

国・地域名	アメリカ合衆国	カナダ	メキシコ	コスタリカ	ブラジル	韓国	中国	台湾	ベトナム	タイ	マレーシア	シンガポール	フィリピン	インドネシア	東ティモール	モンゴル	キルギス	インド	ネパール	オーストラリア	英国	フランス	ドイツ	オランダ	イタリア	クロアチア	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	アイスランド	ラトビア	ポーランド	トルコ	ジンバブエ	国連関係	合計
計	29	10	1	1	3	12	12	7	1	5	1	3	1	3	1	1	1	1	1	5	11	7	10	1	2	1	2	1	2	2	2	1	1	1	1	1	2	147

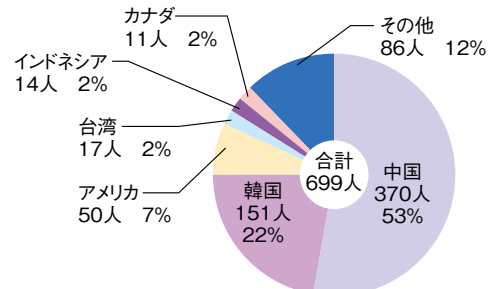
●海外留学派遣者数(2012年度)

留学(交換・中期)・外国語研修・国際学生セミナー・専門職大学院留学・研修



●外国人留学生在籍者数(2012年5月)

大学・大学院



学生支援の充実 (2012年度)

生活支援(住居・アルバイト等) [学生部]

(大学寮) 男子寮3寮および女子寮を上ヶ原キャンパスに設置。
 (下宿) 希望する学生に学生アパート・貸間等を紹介。
 (アルバイト) 求人情報を大学のホームページ経由で学生に提供。

経済的支援 [学生部]

(短期貸付金制度)
 学生生活を送るうえで不測の事態による、やむを得ない時のための制度。
 (災害学生特別貸付金制度)
 火災・地震などによって学生生活が困難な状況に陥った学生が、生活基盤を確立するために援助する制度。
 (災害に伴う授業料等の減免)
 災害救助法適用地域世帯の在学学生を経済的に支援。

学生生活支援

[修学支援—総合支援センター キャンパス自立支援室]
 障がいのある学生が他の学生と同じようにキャンパスで学ぶことができるよう、授業のパソコンテイク・ノートテイク、点訳などを実施。養成講習を修了した学生が支援スタッフとして活動。
 [生活・心理・修学相談—総合支援センター 学生支援相談室]
 学生生活上でのさまざまな悩みや問題について、臨床心理士資格を有するカウンセラーと学内事情に詳しい専任職員が相談に対応。「心理テスト」実施や「コミュニケーション」などの講演会や各種プログラム企画を開催。本学卒業の弁護士による「なんでも法律相談」を無料で実施。学生の居場所としてフリールームを設置。
 [保健・衛生—保健館]
 学生の健康的なキャンパスライフの実現と心身の健康をサポートするために、健康診断、保健指導、病気治療のための診療を通じた健康管理を実施。

課外活動支援

課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供。

就職・キャリア支援 [キャリアセンター]

「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、入学から卒業までの4年間を通じたキャリア支援を実施。キャリア正課科目、キャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナーを展開。昨今の厳しい就職環境に対応するため、各キャンパスにキャリアアドバイザーが常駐し進路選択や就職活動、資格取得などに関する相談に対応。WEBサービス「KGキャリアナビ」を通じ、求人情報や会社説明会、就職実績や就職活動体験記などの情報を提供。就職活動の拠点となる大阪梅田キャンパス、首都圏での活動に便利な東京丸の内キャンパスではパソコン等の環境を整え活動をサポート。Uターン希望者を支援するため2011年度に徳島県、2012年度に広島県、香川県と就職支援に関する協定を締結。

国際交流 [国際教育・協力センター]

交換留学、中期留学、海外インターンシップ、外国語研修など、さまざまな留学や研修プログラムを提供。国連学生ボランティア派遣や国連セミナーなど国連との協調プログラムを多く展開。本学の学生および常に増加している海外からの学生に対して相互理解や教育的な交流のための外国語研修、各種セミナーなどを実施。キャンパスにしながら異文化体験や交流が可能。

資格取得支援

[就職教育研究センター]
 上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパスでの中学校、高等学校の就職課程を支援。個別相談なども受け付け、教員免許状の取得をきめ細かくサポート。各学年に合わせた計画的な科目履修について指導し、最終年度の教育実習へと導く。
 [聖和キャンパス実習支援室]
 教育学部の実習生、実習担当教員、実習先との橋渡しの役割を担い、教員免許状(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)、保育士証の取得をめざす学生の実習をサポート。
 [教務部生涯学習課]
 将来の目標にあわせて活用できる資格取得対策講座や就職活動に役立つ講座、模擬試験などを提供する「エクステンションプログラム」を実施。上ヶ原、神戸三田、大阪梅田の3キャンパスを活用して、平日の5時限目以降や土曜日を中心に展開。

奨学金制度 — 種類と要件 (2012年度)

入学時	● 入学時育英奨学金 ※1	支給	一般入学試験(全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程)、大学入試センター試験を利用する入学試験に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
	● 入学時クレスト奨学金	支給	スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験(神・社会・経済・商・人間福祉・国際・教育・総合政策・理工学部)、文学部特別選抜入学試験(スポーツ活動)およびAO入学試験(文化・芸術・スポーツ活動で顕著な実績をもつ者)に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
	● 高田昇二奨学金	支給	人物に優れ、学資の援助を必要とする者
	● 入学時貸与奨学金	貸与	入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者
2~4年生対象	● 育英奨学金	支給	学業成績が特に優秀で、勉学に熱意を有する者
	● クレスト奨学金	支給	文化、芸術、スポーツおよび社会貢献活動などの正課外活動において顕著な成果を修めた者
	● 奨励奨学金	支給	学術または正課外活動(文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動など)において特に顕著な成果をあげ、かつ人物として優れた者
	● 同窓会奨学金	支給	スポーツ、文化、芸術、ボランティアなどの分野で顕著な成果をあげるとともに、学業、人物ともに優秀で他の模範となるような顕著な功績をあげた者
全学年対象	● 支給奨学金 A ※2	支給	学力、人物ともに特に優秀で学資の援助を必要とする者
	● 支給奨学金 B ※3	支給	修学の継続と向上をめざしている者で、極めて家計困難度が高く、学資の援助を必要とする者
	● 中谷記念奨学金	支給	体育会および応援団総部に所属する学生で、スポーツ活動など学生生活で優秀な成果をあげ、人物として優れた者であり、かつ経済的援助を必要とする者
	● 特別支給奨学金	支給	原則として1年以内に家計支持者の死亡や病気・事故、倒産などの理由で家計が急変し、学費納入が極めて困難な者
	● 後援会奨学金	支給	
	● 利子補給奨学金	支給	提携教育ローンを利用し、利子を支払った者
	● 第1種・第2種貸与奨学金 ※4	貸与	修学の継続と向上をめざしている者で、学費の援助を必要とする者
	● 特別貸与奨学金 ※4	貸与	家計などの急変により修学が著しく困難な者

● その他、学部・研究科等の奨学金、日本学生支援機構奨学金、民間育英団体や地方自治体の奨学金がある。

※1 2012年度新入生の採用をもって本制度は終了。
 2013年度新入生から「ランパス支給奨学金」新設。
 ※2 2013年度より「就学奨励奨学金」へ名称変更。
 ※3 2013年度より「経済支援奨学金」へ名称変更。
 ※4 2013年度より「緊急時貸与奨学金」に統合。

社会貢献・連携活動の充実

生涯学習支援

社会の多様なニーズを的確に捉えながら、人文科学・社会科学・自然科学の各分野が揃う総合大学の強みを活かし、オープンセミナーやK.G.梅田ゼミなど知的好奇心を刺激する多彩な講座を開講し生涯学習を支援。また、丸の内講座など、ビジネスに役立つ実践力を育てる高度な学習機会も提供。

国際協力

“国際性”を強みとする関学だからこそできる、新たな国際協力を追求。国連との連携強化を図り、2003年に日本で初めて、国連ボランティア計画(U NV)と協定を結び、2004年度から学生ボランティアを派遣。国際機関や外務省などから講師を迎え、キャリアフォーラム「国際機関で働く」を開催。関西学院大学、神戸大学、大阪大学の共同で設立された欧州連合(EU)に関する研究教育機関「EUインスティテュート関西」では、教育、研究、普及・交流活動を通じて、日本とヨーロッパの相互理解を促進。

起業家・経営者の総合支援

優れた技術力や画期的なアイデアを持つ起業家・経営者のために、人文科学、社会科学、自然科学の各分野の専門家を擁する総合大学ならではの支援を展開。経営や技術のコンサルティング、法務・税務相談などに応じるビジネスクリニックを実施。銀行との提携投融资制度を設けるなど、ビジネスを全面的にサポートする体制を整備。

キリスト教主義教育による貢献

「キリスト教と文化研究センター」「宗教センター」を中心に、キリスト教の精神を広く社会へ継承。パイプオルガン・コンサート、音楽で祝うクリスマス礼拝など公開イベントを多数開催。

教育研究活動等の状況

詳しくは以下のURLをご覧ください。

KG学士力

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004185.html

大学・学部・研究科等の理念・目的・教育目標

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_000372.html

(各学部) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー:AP)

http://www.kwansei.ac.jp/admissions/admissions_003734.html

(各研究科) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー:AP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004390.html

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー:DP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004319.html

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー:CP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004319.html

大学学則別表(教育課程表)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html

地域連携活動

大学の持つ教育と研究の知的資源を提供し、西宮市、三田市、宝塚市、伊丹市など各自治体と連携。「地域フィールドワーク(西宮)」の授業では「景観まちづくり」をテーマに学習、「甲東園まちづくりコンサート」を開催するなど多彩な学生参加型のプロジェクトを展開し、地域社会に貢献。

産業界との連携

これまで培ってきた教育・研究成果を広く社会に還元し活用していくために、企業、自治体、NPOなどとの連携を強化する支援体制を整備。インターシップ・プログラムの提供、産学官の研究交流促進を図る組織「総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム」の設立、経営戦略研究科による企業の社員研修などを実施。

市民への支援

社会へ開かれた大学として、地域へ、そして、世界へ、さまざまな取り組みを実施。学生ボランティア活動、地域住民や地元企業・団体への学校施設の開放、法科大学院生による市民を対象とした無料法律相談「リーガルクリニック」の開催など、現代の問題解決から有意義な時間の創造まで、幅広い分野にわたり、豊かな暮らしを実現する機会を提供。

学校との連携

地域住民の知的ニーズに応えられるよう、西宮市内の大学・短期大学と西宮市が連携する「西宮市大学交流協議会」、兵庫県内の大学・短期大学・高等専門学校による「大学コンソーシアムひょうご神戸」、大阪府内およびその周辺の大学・大学院との連携による「特定非営利活動法人関西社会人大学院連合」に参加し、さまざまな分野におけるアカデミックで専門性の高い講座を広く提供。

研究科学位取得プロセス図

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html

専門職大学院の履修モデル

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html

各学部のカリキュラム

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html

シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/syllabus/syllabus/search/Menu.do>

教員総覧

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html

研究業績データベース

<http://www.kwansei.info/src/>

4 学生・生徒等の納付金 (2012年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
神・文・社会・法・経済・商学部	2012	1	635,000	300,000	3,000	*	182,000	1,120,000
人間福祉学部			762,000	300,000	4,000	*	218,000	1,284,000
教育・国際学部			826,000	300,000	4,000	*	235,000	1,365,000
理工学部			937,000	300,000	10,000	106,000	266,000	1,619,000
総合政策学部			826,000	300,000	4,000	25,000	235,000	1,390,000
神・文・社会・法・経済・商学部	2011	2	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
人間福祉学部			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
教育・国際学部			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
理工学部			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
総合政策学部			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商学部	2010	3	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
人間福祉学部			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
教育・国際学部			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
理工学部			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
総合政策学部			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商学部	2009	4	721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
人間福祉学部			865,000	-	4,000	*	254,000	1,123,000
教育学部			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
理工学部			1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
総合政策学部			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000

*文学部・社会学部・人間福祉学部・教育学部・総合政策学部(2012年度以外)の特定の学科・専修に所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2012	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
	2011	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2010	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2012	1	532,000	300,000	215,000	3,000	15,000	1,065,000
関西学院中部	2011	2	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2010	3	532,000	-	215,000	3,000	15,000	765,000
	2012	1	855,000	300,000	155,000	-	-	1,310,000
関西学院千里国際高等部	2011	2	810,000	-	150,000	-	-	960,000
	2010	3	765,000	-	135,000	-	-	900,000
	2012	1	855,000	300,000	155,000	-	-	1,310,000
関西学院千里国際中等部	2011	2	810,000	-	150,000	-	-	960,000
	2010	3	800,000	-	145,000	-	-	945,000
	2012	1	800,000	200,000	200,000	-	-	1,200,000
関西学院初等部	2011	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2010	3	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2009	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2008	5	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
	2008	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目を選択した者のみ学期毎に別途要
*関西学院初等部は2008年度設置、1・2・3年生同時入学

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	幼児部 (短縮授業)	幼児部 (平常授業)	小学部	中等部及び 高等部1・2年	高等部 3・4年	ポスト グラジュエイト
入学金			300,000			
授業料	1,130,000	1,348,000	1,348,000	1,520,000	1,615,000	1,615,000
教育充実費	195,000	230,000	230,000	260,000	275,000	275,000

*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計	
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略	2012	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000	
			人間福祉	622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
			教育学	673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			理工学	770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
			総合政策	673,000	230,000	7,000	25,000	207,000	1,142,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略	2011	2	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000	
			人間福祉	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			教育学	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			理工学	770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			総合政策	673,000	-	7,000	25,000	207,000	912,000
神学・文学・社会学・法学・経済学・商学・言語コミュニケーション文化・経営戦略	2010	3	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000	
			人間福祉	622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			教育学	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			理工学	770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			総合政策	673,000	-	7,000	25,000	207,000	912,000

*文学研究科・社会学研究科・人間福祉研究科の特定の専攻あるいは特定の授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

*総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて別途実験実習費が必要

*経営戦略研究科は後期課程のみ

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
司法	2012	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000
	2011	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
	2010	3	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略 経営戦略	2012	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000
		2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
	2012	1	1,400,000	230,000	25,000	-	225,000	1,880,000
		2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
		2012	1	1,100,000	230,000	25,000	-	225,000
会計専門職	2011	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2012	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2011	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 聖和幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	冷暖房費
3歳児	294,000	100,000	20,000	5,000
4歳児	270,000	100,000	20,000	5,000
5歳児	270,000	100,000	20,000	5,000

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは消費収支計算書をもとに、2012年度の決算結果の概要を説明します。

2012年度の帰属収入は前年度より1,352百万円（3.6%）増加の38,957百万円、基本金組入額2,138百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は36,820百万円となり、対前年度比では943百万円（2.6%）増加しました。その一方で、消費支出は前年度より1,017百万円（2.9%）減の34,269百万円となったため、2012年度は2,551百万円の収入超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は9,425百万円あるため、次年度に繰り越される消費支出超過額は6,874百万円となっています。

なお、年度固有の特殊要因（2011年度の退職給与引当金特別繰入額※詳しくは2011年度事業報告書20ページ参照）を除外して前年度と比較すると、消費支出は1,529百万円（4.7%）の増加となります。

（注）四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、学生・生徒・児童数の増加（関西学院中学部の収容定員拡充、関西学院大学の新入生増加および教育学部、国際学部、理工学部、総合政策学部の新学部・新学科学年進行）、学費の改定（関西学院高等部・中学部、関西学院千里国際高等部・中等部、関西学院大阪インターナショナルスクール）等により、対前年度比1,302百万円（4.5%）増の30,198百万円となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）で1,799名増加、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で

612名減少、合計1,187名(対前年度比2.7%)増加したことなどにより、手数料全体で対前年度比56百万円(3.6%)増の1,607百万円となりました。

- (3) 寄付金全体では対前年度比323百万円(34.2%)減の622百万円となりました。本学では、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、現在、創立125周年記念事業募金を実施しており、募金目標50億円に向け、皆様から厚いご支援をいただいています。2012年度は対前年度比70百万円減の384百万円となりましたが、別途、私学事業団から未配付^(注1)の寄付金が290百万円(前年度は187百万円)あります。また、創立125周年記念事業募金以外の寄付金は、学校法人千里国際学園との合併に伴う大口(企業)寄付がなくなったため、対前年度比256百万円減の178百万円となりました。現物寄付は前年度に比べ4百万円増加しました。

(注1)日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)が実施する受配者指定寄付金制度を利用してご寄付いただく場合、いったん私学事業団が寄付を受け入れ、寄付金募集対象事業の支払時期に本学の寄付金として配付される仕組みであるため、本学の寄付金としては未計上になります。

- (4) 補助金全体では対前年度比54百万円(1.3%)減の4,125百万円となりました。国庫補助金のうち私立大学等経常費補助金では、一般補助で補助金額に大きく影響する「前年度の学生生徒等納付金に対する教育研究経費等の割合」が低下したことなどにより、対前年度比320百万円減少しましたが、文部科学省国際化拠点整備事業費補助金では、前年度、大学の世界展開力強化事業に採択された「日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム(Cross-Cultural College)」に加え、新たに「実践型“世界市民”育成プログラム」がグローバル人材育成推進事業(全学推進型)に採択され、2プログラム合計で対前年度比264百万円増加したことなどにより、国庫補助金では対前年度比55百万円減の3,365百万円となりました。地方公共団体補助金では、大阪府私立学校等経常費補助金が対前年度比10百万円減少しましたが、関西学院千里国際高等部に対する大阪府実践的英語教育強化事業助成金が対前年度比15百万円増加したことなどから、地方公共団体補助金は、対前年度比1百万円増の758百万円となりました。

- (5)資産運用収入については、円安株高によって運用環境が好転し、2008年のリーマンショック以前に購入した債券の運用利回りは改善しました。これらの債券の一部は償還を迎え、再運用することになりましたが、リーマンショック以降に安全性をより重視した資金運用規程に改正したため、仕組み債などの債券は購入できず、また、政策的低金利状態が続いているため、国債などの購入も最小限に抑えました。その結果、当面の運用は定期預金中心となり、対前年度比9百万円(1.6%)増の553百万円となりました。

- (6)事業収入では2011年度に設置した日本語教育センターで留学生を対象として実施する日本語教育短期プログラムの受講料や千刈キャンプの利用料が増加したものの、千里国際キャンパスで実施しているスペシャルプログラムの受講料などが減少したため、補助活動収入で対前年度比9百万円減少しました。受託事業収入でも対前年度比8百万円減少したことなどにより事業収入全体では対前年度比16百万円(2.0%)減の757百万円となりました。

- (7)雑収入は、退職者増に伴う退職金財団交付金収入の増加などにより前年度比376百万円(52.9%)の増収となりました。

- (8)基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、高中部整備充実計画、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画、神戸三田キャンパス・commons計画、創立125周年記念事業計画、建物耐震補強工事(文学部本館、啓明寮、聖和大学院棟)などの建設工事実施に伴う第1号基本金組入2,136百万円など、基本金全体で2,138百万円を組み入れました。

②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1)人件費は、2011年度には退職給与引当金特別繰入額2,546百万円を一括計上していたため、対前年度比1,779百万円(8.0%)減少し、20,429百万円となりました。退職給与引当金特別繰入額を除外して比較すると、退職給与引当金繰入額が598百万円増加した他、大学授業時間数増加などにより教員人件費が136百万円増加したことなどにより、人件費全体では対前年度比767百万円(3.9%)の増加となりました。
- (2)教育研究経費は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や神戸三田キャンパス・コモンズ計画といった建設計画の実施に伴う経費や、大学新中期計画の一環で文部科学省国際化拠点整備事業費補助金にも採択された「日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム」や「実践型“世界市民”育成プログラム」の実施経費、防災体制構築に向けた帰宅困難者用備蓄品の整備費用などにより対前年度比680百万円(5.9%)増の12,292百万円(帰属収入の31.6%)となりました。
- (3)資産処分差額のうち固定資産処分差額は、社会学部校舎(西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画)や中央講堂(創立125周年記念事業計画)などの取り壊し、規程にもとづき処分している図書を除却などにより対前年度比122百万円増加しました。また、前年度には、為替連動型の債券の中に年度末時点での時価評価で簿価の50%を割るものがあったため、有価証券評価差額が対前年度比27百万円減少し、資産処分差額全体では対前年度比95百万円(45.6%)増の302百万円となりました。

(2)2012年度の主な事業について

2012年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
＜大学新中期計画＞ 国際交流関連経費	関西学院は世界36カ国・地域、140超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターシップ等をはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。今年度は867名の留学生を受け入れ、923名の学生を海外へ派遣しました。また、大学新中期計画の一つである本学の国際化を迅速かつ戦略的に推進するために設置した国際戦略本部を中心に、海外との連携ネットワークの構築(協定校、海外拠点)、国連・国際機関との連携強化および学生交流推進等に関する諸施策を実行しました。さらに、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア計画との提携に基づき、開発途上国に派遣する学生を対象とした「国連学生ボランティア奨学金」「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」等、国際交流を促進するために必要な奨学金制度を設け、経済的な面でも学生を支援しました。	506,115
＜大学新中期計画＞ 博士課程後期課程 研究奨励金の充実および 海外研究助成の新設	研究の活性化を図るため、各研究科の選考、推薦を受けた博士課程後期課程の学生22名に対し、研究奨励金を支給しました。また、博士課程後期課程の学生および大学院研究員の海外での研究活動を支援するため、全学選考によって決定した36名に対し大学院海外研究助成金を支給しました。さらに大学院教育実質化の指標として国が掲げる「後期課程在学期間内での学位取得(甲号)」について、2012年度は46名に学位を授与しました。	22,503
＜大学新中期計画＞ 課外活動支援および 正課教育と課外活動の 両立の促進	学生が正課外活動を通じて自主的に全人的能力を高めていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供を行いました。また、勉学との両立を促進するため、スポーツ選抜入試合格者全員に対して通信教育による入学前教育(英語を中心に原則2科目)を実施しました。	122,994

<p><大学新中期計画> LMSの運用 ※ Learning Management System</p>	<p>ICTキャンパス構築に向けての中核事業として、2010年度秋学期に導入したLMS(本学での呼称「LUNA」、教授者と学習者の支援システム)の安定稼働・運用のため、ハードウェアの保守等の維持管理にあたりました。また、2012年度はヘルプデスクを1名増員し、教員へのサポート体制を充実したほか、教員、学生向けにハンドブック等を作成しました。</p>	38,213
<p><大学新中期計画> 支給(給付制)奨学金 関連経費</p>	<p>学費の援助を必要とする学生をはじめ勉学やスポーツ・文化・社会貢献活動等で功績をあげた学生を支援するため、独自の支給(給付制)奨学金を複数設け、関西学院大学・大学院の在学生および入学予定の学生に支給しました。主な奨学金として、入学時に優秀な成績で合格した学生を対象とした「入学時育英奨学金」「入学時クレスト奨学金」、家計困難度が高く修学意欲のある学生を対象とした各種支給奨学金、成績優秀者を対象とした「育英奨学金」、課外活動で活躍した学生を対象とした「同窓会奨学金」「中谷記念奨学金」等を設けています。</p>	562,699
<p>貸与奨学金関連経費</p>	<p>日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な学生を対象とした「入学時貸与奨学金」等、本学独自の貸与奨学金制度を設け、貸与しました。</p>	135,501
<p>教育研究活性化事業</p>	<p>教育活性化に向けて各学部・研究科で課題を探り、実習科目や外国語科目、初年次の基礎科目等へのL.A.(ラーニング・アシスタント)の派遣や外国人留学生の日本語教育支援等を実施しました。</p>	14,253
<p>図書関連費用</p>	<p>教育・研究の発展に寄与することを目的に、教育・研究・学習活動で必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図りました。</p>	905,318
<p>受託研究・ 学外共同研究</p>	<p>企業や公共機関等との受託・共同研究を活性化することで研究を加速し、その成果を社会に還元することで社会貢献を果たしています。2012年度は27件の受託研究と29件の学外共同研究を実施しました(いずれも入金ベース)。</p>	182,670
<p>就職支援・ キャリア教育 関連事業</p>	<p>「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、キャリア正課科目、キャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナー等を実施しました。厳しい就職環境に対応するため、4年生に対しては個人面談の充実を図るとともに、低学年次から人生観や職業観を養い、将来を見据えた上で就職活動期を迎えることができるよう、キャリア支援の取り組みにも力を入れました。</p>	125,402
<p>教育研究システム</p>	<p>各キャンパスのPC教室や図書館に配置したパソコンの保守とともに、多様なソフトライセンス契約を結ぶことによって教職員・学生向けにマイクロソフトやアドビ製品のサイトライセンスの貸し出しを実施しました。2012年度は9月から西宮上ヶ原・大阪梅田キャンパスのヘルプデスクに神戸三田キャンパスのヘルプデスクを統合し、業務の効率化を図りながら教員、学生からの問い合わせに対応しました。</p>	386,363
<p>千里国際キャンパス 関連経費</p>	<p>学校法人千里国際学園との法人合併後3年目となる2012年度は、千里国際高等部が前年度に続き大阪府の「実践的英語教育」強化事業の対象校に選ばれるなど、本キャンパスの特色である少人数教育を生かし、言語教育や情報教育の強化を図りました。</p>	328,726
<p>情報環境整備・運用</p>	<p>2012年度は、インターネット接続およびキャンパス間回線の増速、財務システムのリプレース、就業管理システムの構築を実現し、2013年度リプレース予定の人事および学生システムの開発作業を行いました。また、情報関係整備計画の中の認証プロセス強化のインフラとして、ICカード発行の仕組みを構築しました。経常的な業務としては、ID発行やメール等サービスを安定して提供し、ヘルプデスク等業務の委託により現場の対応をより円滑に実施することができました。</p>	275,574
<p>創立125周年記念事業</p>	<p>関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。「輝く未来を創造する世界市民たれ。」をスローガンに「もっと、つながる関学」へ向けて、125周年記念講堂(仮称)の建設等の建設事業のほかに、記念国際交流・奨学事業等を実施します。2012年度は、前年度に決定した記念事業の大綱をもとに事業内容を確定し、125周年総合紹介冊子を刊行およびプレ記念行事を実施するなど学内外への広報と周知活動にあたりました。また、2012、13年度を記念事業募金推進強化期間と位置づけ、2013年3月に中間申込者(個人)芳名録を発行するなど、さらなる募金活動への協力依頼にも力を入れました。</p>	93,606

防災体制構築	大災害発生時を想定した防災・減災体制の構築および体制を支える設備・備品を、年次計画に基づき整備しました。2012年度は高校以下の学校を優先し、帰宅困難者用備蓄品(食料品、毛布等)を整備するとともに、セキュリティーセンター無線設備設置工事、初等部備蓄倉庫設置工事、防災ロッカー設置等を行いました。	20,067
--------	---	--------

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画	西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、2012年4月からすでに供用を開始している1期工事の社会学部校舎建替工事に引き続き、2期工事に着手しました。2期工事では社会学部本館を取り壊したうえで、社会学部事務室、大学院研究施設、全学共用教室(300人収容規模1室、400人収容規模1室、小教室4室)、テイクアウトの飲食店舗を併設した学生ラウンジ、共同学習スペース、大学図書館書庫などを備えた建物をあらたに建設し、教育研究環境の整備・充実を図ります(2014年度供用開始予定)。 (総事業費 113億円)	414,796
高中部整備充実計画	すでに供用を開始している中学部教室・体育館棟、高等部特別教室棟建設に引き続き、高等部共学化(2015年度)に向け、3年計画で高等部校舎の改修を実施し、教育環境の整備を行います。2012年度は通学時の安全確保のため、高中部周辺の歩道整備工事および高等部校舎の教室等改修工事を行いました。 (総事業費 42億円)	109,882
神戸三田キャンパス第3期整備充実計画	神戸三田キャンパスの学生数増加に伴う電力負荷増大に対応するため、現在の高圧受電設備(6.6KV)から特別高圧受電設備(22KV)に切り替える工事を行いました。この改修工事によって、将来の学生数増や研究設備の充実に対しても、余裕を持った電力供給を行うことができます。 (総事業費 47億円)	154,498
神戸三田キャンパス・commons計画	「勉強+憩い+学生活動の融合」をコンセプトとして、学生の主体的学習のための「アクティブ・ラーニングゾーン」、「くつろぎゾーン」や「プロジェクトスペース」などの空間を持つ新しい施設「アカデミック・commons」が2013年3月に完成しました。また、同施設の隣りにバスロータリーを移設し、学生の利便性を高めました。 (総事業費 12億円)	1,107,063
創立125周年記念事業計画	創立125周年記念事業の一環として、125周年記念講堂(仮称)および高等部体育館を建設、総合体育館を大学体育館に改修します。2012年度は125周年記念講堂(延べ床面積約4,500㎡)の設計が完成し、その準備工事として中央講堂を2013年3月に解体しました(2014年8月建物完成予定)。 (総事業費 47億円)	133,955
千里国際キャンパス施設整備工事	千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。2012年度は更新時期を迎えた空調機器更新工事、防災盤更新工事、電話交換機更新工事、外壁補修工事等を行いました。	72,600
建物耐震補強工事 (文学部本館、啓明寮、聖和大学院棟)	新耐震基準が制定された1981年以前に建設した建物の耐震診断を行い、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次、建物耐震補強を行っています。2012年度は啓明寮、聖和大学院棟の耐震補強工事を実施するとともに、文学部本館については躯体の耐震補強とあわせて、経年劣化で地震時に落下の恐れのある窓サッシの全面取替えを実施しました。	162,725

アスベスト撤去工事	キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所はすでに撤去等の対応を終えています。空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するため、撤去による対策工事を行っています。2012年度は、学生サービスセンター、講義棟C号館、新学生会館一部、総合体育館高等部1階道場エリアについて、除去工事を実施しました。2013年度でアスベスト対策工事は完了する予定です。	59,625
各部課ネットワーク工事	学生生活および課外活動の拠点である学生会館新館および旧館の無線LAN化を行いました。また、初等部の無線LANアクセスポイント増設等を実施しました。	20,603
AV設備更新工事	各校舎のAV設備環境向上のため、更新時期を迎えたAV設備について、順次、更新工事を行っています。2012年度は西宮上ヶ原キャンパス2教室、神戸三田キャンパス5教室のスクリーンのワイド画面化およびプロジェクタの高輝度化を行いました。また、デジタル接続規格にも対応し、次世代の映像系機器の接続環境に適応できる仕様としました。	35,700
大学図書館入退館ゲートおよびシステム取替工事	多数の学生が利用する大学図書館の入退館ゲートおよびシステムの取替工事を行い、入館3通路・退館2通路を確保するとともに、学生カードのICカード化に伴い、磁気カード・ICカードそれぞれに対応する仕様に変更しました。	15,104
教室改修工事 (経済学部本館、商学部本館)	経済学部本館および商学部本館の教室において、多様な授業形態を実現し、快適な教育環境を提供するため、固定机、教壇等を撤去し、床をタイルカーペット仕様に変更するとともに、可動タイプの机、椅子を導入しました。	20,736
中学部CALL教室 PC・サーバリプレース および教室環境整備	中学部英語科で Project-Based Learning(少人数グループにおける対話を通じた学習活動)を開始するにあたって、CALL教室のPC・サーバをリプレースするとともに、自由にレイアウト変更できる可動タイプの机・椅子に更新しました。	13,576
初等部情報関連機器 更新および 新システム導入	初等部では低学年時から情報処理機器に触れることで、情報処理リテラシーを養成しています。既存情報環境機器を更新し、さらなる情報環境充実のために新システムを導入しました。	32,185

(3) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2012年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、神戸三田キャンパス・コモンズ計画、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画、建物耐震補強工事、高中部整備充実計画、図書の購入などで3,173百万円増加しましたが、減価償却や社会学部校舎(西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画)や中央講堂(創立125周年記念事業計画)の取り壊し、規程にもとづく図書の処分などの除却により3,473百万円減少したため、前年度末に比べ300百万円減少しました。その他の固定資産は、有価証券の償還などにより対前年度比3,448百万円減少し、償還された資金や学生生徒等納付金などによって増加した資金を現金・預金などで保有したため、流動資産は対前年度比8,241百万円増加しました。これらの結果、資産全体では対前年度比4,493百万円増の166,177百万円となりました。

固定負債のうち長期借入金で、神戸三田キャンパス・コモンズ計画や西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画のために総額1,000百万円の借入れを行いました。2013年度に返済を行う1,743百万円を短期借入金として流動負債に振り替えたため、前年度末に比べ743百万円減少しました。さらに退職給与引当金の231百万円減少などにより固定負債全体では対前年度比967百万円減の16,239百万円となりました。流動負債では、3月末退職者の4月退職金支払額の増加や私共済掛金・大学退職金財団掛金の支払時期変更などによって未払金が812百万円増加したことなどにより前年度末に比べ770百万円増の11,834百万円となったため、負債総額は対前年度比196百万円減の28,074百万円となりました。また、基本金は2,138百万円組入れることにより、144,977百万円となります。

翌年度繰越消費支出超過額は6,874百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が10,381百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,134百万円と2012年度基本金に係る未払金247百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、原則的には元本が保証されている(ただし、2009年度に合併した学校法人聖和大学から承継した債券の一部に、元本リスクを抱えるものも含まれる)ため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません

(4) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2011年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

なお、2008～2012年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ(経年比較)」をご参照ください。

①消費収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	区分		2011 年度	2012 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	帰属収支 差額比率	(帰属収入-消費支出)	6.2	12.0	△	退職給与引当金繰入額の増加や大学新中期計画の実施などにより消費支出は増加するも、新学部・新学科学年進行に伴う学生生徒等納付金収入増などにより比率は継続して良好
		帰属収入	12.9 (3.4)			
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	76.8	77.5	～	大学新入生の増加、新学部・新学科学年進行に伴う学生生徒等納付金の増加により、対前年度比0.7%増
		帰属収入	(72.7)			
	寄付金比率	寄 付 金	2.5	1.6	△	学校法人千里国際学園との合併に伴う大口(企業)寄付がなくなったため、対前年度比0.9%減
帰属収入	(2.3)					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	59.1	52.4	▼	退職給与引当金繰入額や教員人件費の増加により人件費は増加するも、新学部・新学科学年進行に伴う学生生徒等納付金増などの収入増により比率は微増
		帰属収入	52.3 (54.0)			
	教育研究 経費比率	教育研究経費	30.9	31.6	△	大学新中期計画の実施などにより、対前年度比0.7%増
		帰属収入	(30.9)			
管理経費 率	管 理 経 費	2.9	2.8	▼	対前年度比0.1%減	
	帰属収入	(8.7)				
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.4	0.4	▼		
	帰属収入	(0.4)				
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支 比率	消費支出	98.4	93.1	▼	2011年度の退職給与引当金特別繰入による影響を除くと、対前年度比1.8%増
帰属収入	91.3 (109.2)					

- 2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を含めた比率、中段は退職給与引当金特別繰入額を除いた比率
- 2011年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
(日本私立学校振興・共済事業団「平成24年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務集計・分析—」による)
- 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2011 年度	2012 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.5 (86.9)	83.1	△	基本金の増加および消費収支差額の改善、負債(借入金など)の減少により、対前年度比 0.6% 増
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.8 (97.1)	93.3	△	新規に10億円を借入れたが、返済により借入金残高が減少したため、対前年度比 0.5% 増
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.1 (87.0)	76.6	▼	減価償却や社会学部校舎・中央講堂の取り壊し、償還を迎えた債券の定期預金での運用などで固定資産が減少(流動資産が増加)し、対前年度比 4.5% 減
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.9 (13.0)	23.4	△	減価償却や社会学部校舎・中央講堂の取り壊し、償還を迎えた債券の定期預金での運用などで流動資産が増加(固定資産が減少)し、対前年度比 4.5% 増
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.3 (25.7)	23.7	△	流動資産(現預金など)の増加、負債の減少(借入金など)により、対前年度比 2.4% 増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	276.5 (230.3)	328.1	△	流動負債(未払金など)の増加以上に流動資産(現預金など)が増加し、対前年度比 51.6% 増
	前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	486.7 (311.7)	645.2	△	現金・預金増、前受金(新入生学費)減により、対前年度比 158.5% 増
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.6 (7.5)	9.8	▼	長期借入金、退職給与引当金の減少により、対前年度比 0.8% 減
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.8 (5.6)	7.1	▼	前受金は減少したものの、未払金などの増加により、対前年度比 0.3% 増
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.5 (13.1)	16.9	▼	未払金などの増加以上に、借入金や退職給与引当金、前受金の減少が大きく、対前年度比 0.6% 減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.2 (15.1)	20.3	▼	負債(借入金など)の減少、基本金の増加および消費収支差額の改善により、対前年度比 0.9% 減

- 2011年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
(日本私立学校振興・共済事業団「平成24年度版 今日の私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による)
- 評価欄の見方:「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「~」どちらもいえない

【注】 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	30,015,922,000	30,197,611,134	△ 181,689,134
授業料収入	20,846,708,000	21,010,154,734	△ 163,446,734
入学料収入	2,626,650,000	2,618,680,000	7,970,000
研究資金料収入	113,329,000	111,820,000	1,509,000
実習費収入	392,929,000	394,028,500	△ 1,099,500
教育実習費収入	5,998,157,000	6,030,279,000	△ 32,122,000
冷暖房費収入	23,755,000	23,987,500	△ 232,500
特別講座費収入	14,394,000	8,661,400	5,732,600
手数料収入	1,544,772,000	1,607,164,020	△ 62,392,020
入学検定料収入	1,515,336,000	1,577,765,000	△ 62,429,000
試験審査料収入	2,820,000	3,496,000	△ 676,000
証明手数料収入	16,375,000	17,486,740	△ 1,111,740
大学入試センター試験実施手数料収入	10,241,000	8,416,280	1,824,720
寄付金収入	536,750,000	561,509,513	△ 24,759,513
特別寄付金収入	536,750,000	561,509,513	△ 24,759,513
補助金収入	4,173,807,000	4,125,155,614	48,651,386
国庫補助金収入	3,420,123,000	3,365,032,348	55,090,652
学術研究振興資金収入	3,800,000	1,900,000	1,900,000
地方公共団体補助金収入	749,884,000	758,223,266	△ 8,339,266
資産運用収入	467,267,000	552,754,630	△ 85,487,630
退職給与引当金引当資産運用収入	94,623,000	117,179,071	△ 22,556,071
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	13,184,000	13,226,390	△ 42,390
蔵書購入資金引当資産運用収入	2,383,000	8,258,578	△ 5,875,578
第3号基本金引当資産運用収入	47,574,000	64,388,613	△ 16,814,613
受取利息・配当金収入	202,859,000	235,522,554	△ 32,663,554
施設利用料収入	106,644,000	114,179,424	△ 7,535,424
資産売却収入	1,250,000,000	3,150,000,000	△ 1,900,000,000
有価証券売却収入	1,250,000,000	3,150,000,000	△ 1,900,000,000
事業収入	811,546,000	756,537,438	55,008,562
補助活動収入	572,446,000	539,855,423	32,590,577
附属事業収入	2,442,000	3,529,600	△ 1,087,600
受託事業収入	230,000,000	205,684,365	24,315,635
免許更新講習料収入	4,050,000	3,791,000	259,000
その他の事業収入	2,608,000	3,677,050	△ 1,069,050
雑収入	903,435,000	1,086,861,678	△ 183,426,678
雑収入	146,848,000	184,852,080	△ 38,004,080
退職金財団交付金収入	756,587,000	902,009,598	△ 145,422,598
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
長期借入金収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入	5,979,994,000	5,777,627,500	202,366,500
授業料前受金収入	2,529,470,000	2,378,829,550	150,640,450
入学料前受金収入	2,608,945,000	2,597,030,000	11,915,000
研究資金料前受金収入	16,105,000	14,832,500	1,272,500
実習費前受金収入	45,547,000	45,315,500	231,500
教育実習前受金収入	711,202,000	682,360,000	28,842,000
冷暖房費前受金収入	2,650,000	2,755,000	△ 105,000
その他の前受金収入	66,075,000	56,504,950	9,570,050
その他の収入	1,437,115,000	1,618,660,059	△ 181,545,059
退職給与引当金引当資産からの繰入収入	172,018,000	231,339,571	△ 59,321,571
蔵書購入資金引当資産からの繰入収入	-	24,887,526	△ 24,887,526
第3号基本金引当資産からの繰入収入	9,776,000	-	9,776,000
預り金引当資産からの繰入収入	-	1,229,187	△ 1,229,187
出資金からの繰入収入	-	17,191,629	△ 17,191,629
前期末未収入金収入	782,302,000	763,372,838	18,929,162
貸付金回収収入	248,510,000	199,095,622	49,414,378
貸付金回収収入	-	136,676,590	△ 136,676,590
仮払金回収収入	313,000	5,361,543	△ 5,048,543
貸与奨学金回収収入	224,196,000	239,505,553	△ 15,309,553
資金収入調整勘定	△ 7,075,249,000	△ 7,297,294,394	222,045,394
前期末未収入金	△ 1,095,256,000	△ 1,241,844,273	146,588,273
前期末未受入金	△ 5,979,993,000	△ 6,055,450,121	75,457,121
前年度繰越支払資金	26,313,086,000	29,470,921,909	△ 3,157,835,909
収入の部合計	67,358,445,000	72,607,509,101	△ 5,249,064,101

(単位：円)

支 出 の 部						予 算	決 算	差 異									
科 目																	
人	件	費	支	出		20,660,052,365	20,660,052,365	0									
教職	員	人	件	費	支	13,306,300,000	13,233,306,225	72,993,775									
役	員	人	報	酬	支	6,051,300,000	6,019,065,137	32,234,863									
年	員	金	金	支	支	17,800,000	17,271,900	528,100									
退	職					80,600,000	74,701,294	5,898,706									
	研	究	経	費	支	1,204,052,365	1,315,707,809	△ 111,655,444									
教	育	研	究	経	費	9,370,876,000	9,262,637,095	108,238,905									
消	耗	品	費	支	出	670,574,000	756,075,766	△ 85,501,766									
光	熱	水	費	支	出	630,415,000	621,145,473	9,269,527									
旅	費	交	通	費	支	385,800,000	304,038,018	81,761,982									
福	学	利	費	支	出	1,073,454,000	973,818,516	99,635,484									
通	信	運	費	支	出	2,083,000	1,740,433	342,567									
印	刷	製	費	支	出	187,499,000	154,652,315	32,846,685									
修	繕	本	費	支	出	313,989,000	277,756,232	36,232,768									
保	險	借	料	支	出	850,373,000	982,852,820	△ 132,479,820									
賃	租	公	課	支	出	71,509,000	72,213,785	△ 704,785									
公	諸	会	費	支	出	725,001,000	688,432,347	36,568,653									
支	業	支	費	支	出	26,863,000	24,135,887	2,727,113									
業	務	手	合	費	支	50,927,000	47,155,425	3,771,575									
広	生	活	数	料	支	66,668,000	52,669,472	13,998,528									
学	生	動	託	費	支	1,027,953,000	1,073,609,660	△ 45,656,660									
研	究	助	費	支	出	2,109,539,000	2,245,362,003	△ 135,823,003									
部	長	室	補	支	出	74,745,000	88,104,004	△ 13,359,004									
雑	費	費	費	支	出	347,361,000	333,899,812	13,461,188									
					692,428,000	530,494,959	161,933,041										
					18,015,000	10,701,780	7,313,220										
					45,680,000	23,778,388	21,901,612										
管	理	経	費	支	出	916,735,561	916,735,561	0									
消	耗	品	費	支	出	41,260,000	48,951,484	△ 7,691,484									
光	熱	水	費	支	出	12,395,000	11,901,357	493,643									
旅	費	交	通	費	支	46,651,000	30,918,971	15,732,029									
福	利	運	費	支	出	21,717,000	20,194,033	1,522,967									
通	信	製	費	支	出	61,197,000	43,494,561	17,702,439									
印	刷	製	費	支	出	129,795,739	129,795,739	0									
修	繕	本	費	支	出	30,627,000	55,385,303	△ 24,758,303									
保	險	借	料	支	出	9,156,000	7,739,327	1,416,673									
賃	租	公	課	支	出	104,673,000	105,042,387	△ 369,387									
公	諸	会	費	支	出	16,071,000	14,633,849	1,437,151									
支	業	支	費	支	出	2,648,000	3,682,492	△ 1,034,492									
業	務	手	合	料	支	9,711,000	5,256,191	4,454,809									
広	生	活	数	託	支	118,227,000	115,118,823	3,108,177									
学	生	動	費	支	出	134,602,000	121,511,616	13,090,384									
研	究	助	費	支	出	118,913,000	124,405,687	△ 5,492,687									
部	長	室	補	支	出	140,000	1,529,344	△ 1,389,344									
雑	費	費	費	支	出	400,000	279,377	120,623									
					30,853,000	28,124,229	2,728,771										
					3,678,000	6,590,268	△ 2,912,268										
					7,800,000	2,520,797	5,279,203										
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	支	出	16,220,822	25,513,000	△ 9,292,178
そ	の	他	の	国	庫	補	助	金	返	還	支	出	-	14,146,726	△ 14,146,726		
借	入	金	等	利	息	支	出	148,771,434	148,771,434	0							
借	入	金	等	利	息	支	出	148,771,434	148,771,434	0							
借	入	金	等	返	済	支	出	1,642,980,000	1,642,980,000	0							
借	入	金	等	返	済	支	出	1,642,980,000	1,642,980,000	0							
施	設	関	係	支	出	2,507,918,000	2,030,358,362	477,559,638									
建	物	支	出	1,616,905,000	1,409,536,043	207,368,957											
構	築	物	支	出	171,013,000	238,812,649	△ 67,799,649										
建	設	仮	定	支	出	720,000,000	382,009,670	337,990,330									
設	備	関	係	支	出	1,212,855,000	1,070,876,422	141,978,578									
教	育	研	究	用	機	器	備	品	支	出	548,376,000	468,995,823	79,380,177				
そ	の	他	の	機	器	備	品	支	出	2,924,000	60,228,118	△ 57,304,118					
図	書	支	出	661,555,000	541,652,481	119,902,519											

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資 産 運 用 支 出	7,752,843,000	196,856,014	7,555,986,986
有 価 証 券 購 入 支 出	7,750,000,000	10,000,000	7,740,000,000
出 資 金 支 出	460,000	1,033,500	△ 573,500
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産への繰入支出	-	58,310,000	△ 58,310,000
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	2,383,000	-	2,383,000
第3号基本金引当資産への繰入支出	-	127,512,514	△ 127,512,514
そ の 他 の 支 出	2,610,761,000	2,622,238,222	△ 11,477,222
貸 付 金 支 払 支 出	233,000,000	78,165,734	154,834,266
貸 与 奨 学 金 支 出	251,332,000	135,500,750	115,831,250
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	250,000	1,392,000
前 期 未 払 金 支 払 支 出	1,834,804,000	2,141,827,130	△ 307,023,130
前 払 金 支 払 支 出	289,983,000	266,494,608	23,488,392
[予 備 費]	(141,787,360)	-	658,212,640
	658,212,640	-	658,212,640
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,407,970,000	△ 3,220,149,578	812,179,578
期 末 未 払 金	△ 2,118,835,000	△ 2,932,843,592	814,008,592
前 期 未 前 払 金	△ 289,135,000	△ 287,305,986	△ 1,829,014
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,284,410,000	37,276,153,204	△ 14,991,743,204
支 出 の 部 合 計	67,358,445,000	72,607,509,101	△ 5,249,064,101

注 記 予備費使用内訳

人件費支出	退職金支出	98,552,365
管理経費支出	印刷製本費支出	26,786,739
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	16,220,822
借入金等利息支出	借入金利息支出	227,434
	合 計	141,787,360

消費収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	30,015,922,000	30,197,611,134	△ 181,689,134
授 業 料	20,846,708,000	21,010,154,734	△ 163,446,734
入 学 金	2,626,650,000	2,618,680,000	7,970,000
研 究 資 料 費	113,329,000	111,820,000	1,509,000
実 験 実 習 費	392,929,000	394,028,500	△ 1,099,500
教 育 充 実 費	5,998,157,000	6,030,279,000	△ 32,122,000
冷 暖 房 費	23,755,000	23,987,500	△ 232,500
特 別 講 座 費	14,394,000	8,661,400	5,732,600
手 数 料	1,544,772,000	1,607,164,020	△ 62,392,020
入 学 検 定 料	1,515,336,000	1,577,765,000	△ 62,429,000
試 験 審 査 料	2,820,000	3,496,000	△ 676,000
証 明 手 数 料	16,375,000	17,486,740	△ 1,111,740
大学入試センター試験実施手数料	10,241,000	8,416,280	1,824,720
寄 付 金	614,750,000	622,311,855	△ 7,561,855
特 別 寄 付 金	536,750,000	561,509,513	△ 24,759,513
現 物 寄 付 金	78,000,000	60,802,342	17,197,658
補 助 金	4,173,807,000	4,125,155,614	48,651,386
国 庫 補 助 金	3,420,123,000	3,365,032,348	55,090,652
学 術 研 究 振 興 資 金	3,800,000	1,900,000	1,900,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	749,884,000	758,223,266	△ 8,339,266
資 産 運 用 収 入	467,267,000	552,754,630	△ 85,487,630
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	94,623,000	117,179,071	△ 22,556,071
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	13,184,000	13,226,390	△ 42,390
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	2,383,000	8,258,578	△ 5,875,578
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	47,574,000	64,388,613	△ 16,814,613
受 取 利 息 ・ 配 当 金	202,859,000	235,522,554	△ 32,663,554
施 設 利 用 料	106,644,000	114,179,424	△ 7,535,424
資 産 売 却 差 額	8,891,000	8,891,000	0
有 価 証 券 売 却 差 額	8,891,000	8,891,000	0
事 業 収 入	811,546,000	756,537,438	55,008,562
補 助 活 動 収 入	572,446,000	539,855,423	32,590,577
附 属 事 業 収 入	2,442,000	3,529,600	△ 1,087,600
受 託 事 業 収 入	230,000,000	205,684,365	24,315,635
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,050,000	3,791,000	259,000
そ の 他 の 事 業 収 入	2,608,000	3,677,050	△ 1,069,050
雑 収 入	903,435,000	1,087,061,678	△ 183,626,678
雑 収 入	146,848,000	185,052,080	△ 38,204,080
退 職 金 財 団 交 付 金	756,587,000	902,009,598	△ 145,422,598
帰 属 収 入 合 計	38,540,390,000	38,957,487,369	△ 417,097,369
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,708,328,000	△ 2,137,905,026	△ 570,422,974
消 費 収 入 の 部 合 計	35,832,062,000	36,819,582,343	△ 987,520,343

(単位：円)

消費支出の部					予 算	決 算	差 異										
科 目																	
人	件	費			20,428,712,794	20,428,712,794	0										
教	員	人	件	費	13,306,300,000	13,233,306,225	72,993,775										
職	員	人	件	費	6,051,300,000	6,019,065,137	32,234,863										
役	員		報	酬	17,800,000	17,271,900	528,100										
年				金	80,600,000	74,701,294	5,898,706										
退		職		金	160,400,000	158,540,439	1,859,561										
退	職	給	与	引	当	金	繰	入	額	812,312,794	925,827,799	△	113,515,005				
教	育	研	究	経	費	12,395,181,000	12,291,603,782	103,577,218									
消	耗	品		費	670,574,000	756,075,766	△	85,501,766									
光	熱	水		費	630,415,000	621,145,473		9,269,527									
旅	費	交	通	費	385,800,000	304,038,018		81,761,982									
奨		学		費	1,073,454,000	973,818,516		99,635,484									
福		利		費	2,083,000	1,740,433		342,567									
通	信	運	搬	費	187,499,000	154,652,315		32,846,685									
印	刷	製	本	費	313,989,000	277,756,232		36,232,768									
修		繕		費	850,373,000	982,852,820	△	132,479,820									
保		險		料	71,509,000	72,213,785	△	704,785									
賃		借		料	725,001,000	688,432,347		36,568,653									
公	租	公		課	26,863,000	24,135,887		2,727,113									
諸		会		費	50,927,000	47,155,425		3,771,575									
会	議	会	合	費	66,668,000	52,669,472		13,998,528									
支	払	手	数	料	1,027,953,000	1,073,609,660	△	45,656,660									
業	務	委	託	費	2,109,539,000	2,245,362,003	△	135,823,003									
広		告		費	74,745,000	88,104,004	△	13,359,004									
学	生	活	補	助	費	347,361,000	333,899,812		13,461,188								
研		究		費	692,428,000	530,494,959		161,933,041									
部	長	室		費	18,015,000	10,701,780		7,313,220									
雑				費	45,680,000	23,778,388		21,901,612									
減	価	償	却	費	3,024,305,000	3,028,966,687	△	4,661,687									
管	理	経		費	1,076,721,405	1,076,721,405		0									
消	耗	品		費	41,260,000	48,951,484	△	7,691,484									
光	熱	水		費	12,395,000	11,901,357		493,643									
旅	費	交	通	費	46,651,000	30,918,971		15,732,029									
福		利		費	21,717,000	20,194,033		1,522,967									
通	信	運	搬	費	61,197,000	43,494,561		17,702,439									
印	刷	製	本	費	129,795,739	129,795,739		0									
修		繕		費	31,845,666	55,385,303	△	23,539,637									
保		險		料	9,156,000	7,739,327		1,416,673									
賃		借		料	104,673,000	105,042,387	△	369,387									
公	租	公		課	16,071,000	14,633,849		1,437,151									
諸		会		費	2,648,000	3,682,492	△	1,034,492									
会	議	会	合	費	9,711,000	5,256,191		4,454,809									
支	払	手	数	料	118,227,000	115,118,823		3,108,177									
業	務	委	託	費	134,602,000	121,511,616		13,090,384									
広		告		費	118,913,000	124,405,687	△	5,492,687									
学	生	活	補	助	費	140,000	1,529,344	△	1,389,344								
研		究		費	400,000	279,377		120,623									
研		修		費	30,853,000	28,124,229		2,728,771									
部	長	室		費	3,678,000	6,590,268	△	2,912,268									
雑				費	7,800,000	30,948,241	△	23,148,241									
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	25,513,000	25,513,000		0
そ	の	他	の	国	庫	補	助	金	返	還	金		-	14,146,726	△	14,146,726	
減	価	償	却	費	149,475,000	131,558,400		17,916,600									

(単位：円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	148,771,434	148,771,434	0
借入金利息	148,771,434	148,771,434	0
資産処分差額	301,667,719	301,667,719	0
固定資産処分差額	301,667,719	301,667,719	0
徴収不能引当金繰入額	45,769,000	21,157,304	24,611,696
〔予備費〕	(100,395,352)		
	699,604,648	—	699,604,648
消費支出の部合計	35,096,428,000	34,268,634,438	827,793,562
当年度消費収入超過額	735,634,000	2,550,947,905	
前年度繰越消費支出超過額	10,373,230,000	9,425,013,765	
翌年度繰越消費支出超過額	9,637,596,000	6,874,065,860	

注記

予備費使用内訳

人件費	退職給与引当金繰入額	39,112,794
管理経費	印刷製本費	26,786,739
管理経費	修繕費	1,218,666
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	25,513,000
借入金等利息	借入金利息	227,434
資産処分差額	固定資産処分差額	7,536,719
	合計	100,395,352

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	127,342,567,926	131,090,808,838	△ 3,748,240,912
有 形 固 定 資 産	98,708,804,641	99,008,960,321	△ 300,155,680
土 地	22,279,845,609	22,279,845,609	0
建 物	46,050,457,876	46,838,977,093	△ 788,519,217
構 築 物	6,529,342,353	6,669,827,408	△ 140,485,055
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,221,758,442	3,482,720,576	△ 260,962,134
そ の 他 の 機 器 備 品	152,860,848	110,424,736	42,436,112
図 書	20,048,176,510	19,570,975,913	477,200,597
車 輜	1,001,077	1,797,651	△ 796,574
建 設 仮 勘 定	425,361,926	54,391,335	370,970,591
そ の 他 の 固 定 資 産	28,633,763,285	32,081,848,517	△ 3,448,085,232
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	11,741,683,301	14,872,792,301	△ 3,131,109,000
出 資 金	33,246,000	49,404,129	△ 16,158,129
長 期 貸 付 金	1,337,814,148	1,458,139,836	△ 120,325,688
貸 与 奨 学 金	1,371,380,119	1,481,717,951	△ 110,337,832
敷 金	123,922,160	123,672,160	250,000
預 託 金	76,750	76,750	0
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	7,788,023,394	8,019,362,965	△ 231,339,571
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産	832,130,000	773,820,000	58,310,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	514,502,762	539,390,288	△ 24,887,526
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,876,948,885	4,749,436,371	127,512,514
流 動 資 産	38,834,457,740	30,593,390,593	8,241,067,147
現 金 ・ 預 金	37,180,830,810	29,374,141,539	7,806,689,271
振 替 貯 金	95,322,394	96,780,370	△ 1,457,976
未 収 入 金	1,223,161,126	760,200,966	462,960,160
短 期 貸 付 金	807,140	529,340	277,800
前 払 金	266,494,608	287,305,986	△ 20,811,378
仮 払 金	1,748,435	7,109,978	△ 5,361,543
預 り 金 引 当 資 産	66,093,227	67,322,414	△ 1,229,187
資 産 の 部 合 計	166,177,025,666	161,684,199,431	4,492,826,235

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	16,239,181,237	17,205,703,321	△ 966,522,084
長期借入金	8,391,050,000	9,134,030,000	△ 742,980,000
長期未払金	60,107,843	52,310,356	7,797,487
退職給与引当金	7,788,023,394	8,019,362,965	△ 231,339,571
流動負債	11,834,412,983	11,063,917,595	770,495,388
短期借入金	1,742,980,000	1,642,980,000	100,000,000
未払金	2,953,310,556	2,141,669,137	811,641,419
前受金	5,777,627,500	6,055,450,121	△ 277,822,621
預り金	1,360,494,927	1,223,818,337	136,676,590
負債の部合計	28,073,594,220	28,269,620,916	△ 196,026,696

(単位：円)

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	136,062,014,171	133,926,345,766	2,135,668,405
第2号基本金	514,502,762	539,390,288	△ 24,887,526
第3号基本金	6,179,980,373	6,152,856,226	27,124,147
第4号基本金	2,221,000,000	2,221,000,000	0
基本金の部合計	144,977,497,306	142,839,592,280	2,137,905,026

(単位：円)

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 6,874,065,860	△ 9,425,013,765	2,550,947,905
消費収支差額の部合計	△ 6,874,065,860	△ 9,425,013,765	2,550,947,905

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	166,177,025,666	161,684,199,431	4,492,826,235

注 記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,565,981,704円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 971,134,905円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部および兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 47,720,383,205円

4. 徴収不能引当金の合計額 109,489,673円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地（2筆） 192,405,409円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 10,381,209,441円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成25年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	12,598,017,260	13,489,873,025	891,855,765
（うち満期保有目的の債券）	(12,578,011,160)	(13,325,986,854)	(747,975,694)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	9,099,761,800	8,091,603,353	△ 1,008,158,447
（うち満期保有目的の債券）	(9,081,679,800)	(8,074,283,929)	(△ 1,007,395,871)
合 計	21,697,779,060	21,581,476,378	△ 116,302,682
（うち満期保有目的の債券）	(21,659,690,960)	(21,400,270,783)	(△ 259,420,177)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成25年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 価 リ ン ク 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,000,000,000	2,633,695,000	△ 366,305,000
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,017,120,000	1,100,230,000	83,110,000
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,649,700,000	3,102,368,000	△ 547,332,000
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	600,000,000	602,180,000	2,180,000
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,700,000,000	1,615,970,000	△ 84,030,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千川興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
出 資 金	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が 受け入れた配当及び 寄附の金額並びに学 校法人との資金、 取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000	
		寄 付	1,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800	
				(単位：円)
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	62,000,000	10,000,000	—	72,000,000
保 証 債 務	なし			

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	34,070,730円	19,958,455円
その他の機器備品	1,626,660円	596,442円
教育研究用消耗品	830,393,030円	269,210,544円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	124,922,070円	12,479,775円

(5)関連当事者との取引

なし

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

平成25年5月27日

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ⑩

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成25年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2013年5月22日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 八木春作 ⑩監事 大野潤 ⑩監事 中西格郎 ⑩監事 宮本寛爾 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成25年 3月31日現在）

I 資産総額	金	166,177,025,666 円
内 1 基本財産	金	99,237,343,169 円
2 運用財産	金	66,939,682,497 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負債総額	金	28,073,594,220 円
III 正味財産	金	138,103,431,446 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財産目録総括表

科目	年度	平成 23 年度 末		平成 24 年度 末	
一 基本財産		99,562,386 千円		99,237,343 千円	
1 土地(団地別)					
(1) 西宮・宝塚地区校地		376,516.64 m ²	8,376,991 千円	376,516.64 m ²	8,376,991 千円
(2) 千里地区校地		12,734.04 m ²	3,487,378 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円
(3) 三田・千刈地区校地		985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円
(4) 神戸三田地区校地		351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円
(5) その他校地		132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円
計		1,858,351.91 m²	22,279,846 千円	1,858,351.91 m²	22,279,846 千円
2 建物					
(1) 校舎		266,319.18 m ²	36,702,940 千円	266,727.26 m ²	36,227,162 千円
(2) 図書館		29,560.14 m ²	4,518,099 千円	29,568.84 m ²	4,418,710 千円
(3) 講堂・体育館		28,422.80 m ²	3,501,780 千円	27,205.69 m ²	3,369,773 千円
(4) 寄宿舎		9,135.56 m ²	855,544 千円	9,135.56 m ²	836,763 千円
(5) その他		18,961.82 m ²	1,260,613 千円	18,939.32 m ²	1,198,050 千円
計		352,399.50 m²	46,838,977 千円	351,576.67 m²	46,050,458 千円
3 図書		2,417,417 冊	19,570,976 千円	2,474,418 冊	20,048,177 千円
4 教具・校具・備品		30,742 点	3,593,145 千円	29,915 点	3,374,619 千円
5 構築物			6,669,827 千円		6,529,342 千円
6 車輜			1,798 千円		1,001 千円
7 建設仮勘定			54,391 千円		425,362 千円
8 電話加入権			14,034 千円		14,034 千円
9 施設設備利用権			2 千円		2 千円
10 蔵書購入資金引当資産			539,390 千円		514,503 千円
二 運用財産		62,121,813 千円		66,939,682 千円	
1 預金・現金			29,470,922 千円		37,276,153 千円
2 積立金			13,542,619 千円		13,497,102 千円
3 長期有価証券			14,872,792 千円		11,741,683 千円
4 出資金			49,404 千円		33,246 千円
5 長期貸付金			1,458,140 千円		1,337,814 千円
6 貸与奨学金			1,481,718 千円		1,371,380 千円
7 敷金			123,672 千円		123,922 千円
8 預託金			77 千円		77 千円
9 短期貸付金			529 千円		807 千円
10 前払金			287,306 千円		266,495 千円
11 仮払金			7,110 千円		1,748 千円
12 未収入金			760,201 千円		1,223,161 千円
13 預り金引当資産			67,322 千円		66,093 千円
三 負債額		28,269,620 千円		28,073,594 千円	
固定負債			17,205,703 千円		16,239,181 千円
1 (1) 日本私立学校振興・共済事業団			2,804,030 千円		2,251,050 千円
(2) 市中金融機関			6,330,000 千円		6,140,000 千円
(3) 長期未払金			52,310 千円		60,108 千円
(4) 退職給与引当金			8,019,363 千円		7,788,023 千円
2 流動負債			11,063,917 千円		11,834,413 千円
(1) 短期借入金			1,642,980 千円		1,742,980 千円
(2) 前受金			6,055,450 千円		5,777,627 千円
(3) 未払金			2,141,669 千円		2,953,311 千円
(4) 預り金			1,223,818 千円		1,360,495 千円
四 基本財産 + 運用財産		161,684,199 千円		166,177,025 千円	
五 純資産(四-三)		133,414,579 千円		138,103,431 千円	
総負債(三)-前受金 総資産(四) ×100		13.74 %		13.42 %	

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	22,698	25,582	27,718	28,896	30,198
手 数 料 収 入	1,752	1,745	1,601	1,551	1,607
寄 付 金 収 入	397	450	707	888	561
補 助 金 収 入	3,667	4,022	4,529	4,180	4,125
資 産 運 用 収 入	786	718	579	544	553
資 産 売 却 収 入	3,904	3,700	3,700	2,000	3,150
事 業 収 入	599	659	823	772	756
雑 収 入	623	1,911	917	711	1,087
借 入 金 等 収 入	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000
前 受 金 収 入	5,623	5,544	5,890	6,056	5,778
そ の 他 の 収 入	1,457	2,051	1,697	1,443	1,619
資金収入調整勘定	△ 5,782	△ 6,287	△ 6,488	△ 6,670	△ 7,297
前年度繰越支払資金	11,548	17,611	19,481	23,793	29,471
収 入 合 計	48,772	59,206	62,654	65,664	72,608
人 件 費 支 出	15,914	17,326	19,398	20,028	20,660
教育研究経費支出	7,984	8,806	8,334	8,561	9,263
管 理 経 費 支 出	853	871	877	956	917
借入金等利息支出	199	172	165	159	149
借入金等返済支出	1,573	1,193	1,343	1,493	1,643
施 設 関 係 支 出	3,595	3,537	3,357	1,947	2,030
設 備 関 係 支 出	1,315	1,494	1,291	969	1,071
資 産 運 用 支 出	95	4,644	3,768	1,945	197
そ の 他 の 支 出	3,003	3,856	2,559	2,493	2,622
資金支出調整勘定	△ 3,370	△ 2,174	△ 2,231	△ 2,358	△ 3,220
次年度繰越支払資金	17,611	19,481	23,793	29,471	37,276
支 出 合 計	48,772	59,206	62,654	65,664	72,608

消費収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科目	年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金		22,698	25,582	27,718	28,896	30,198
手数料		1,752	1,745	1,601	1,551	1,607
寄付金		495	722	844	945	622
補助金		3,667	4,022	4,529	4,180	4,125
資産運用収入		786	718	579	544	553
資産売却差額		3	4	1	7	9
事業収入		599	659	823	772	757
雑収入		667	13,483	7,583	711	1,087
帰属収入合計		30,667	46,935	43,678	37,606	38,958
△基本金組入額		△ 4,166	△ 16,414	△ 13,266	△ 1,729	△ 2,138
消費収入合計		26,501	30,521	30,412	35,877	36,820
人件費		15,990	17,793	19,629	22,208	20,429
教育研究経費		10,598	11,938	11,531	11,612	12,291
管理経費		976	997	1,027	1,080	1,077
借入金等利息		199	172	165	160	149
資産処分差額		315	171	161	207	302
徴収不能引当金繰入額		0	0	34	19	21
消費支出合計		28,078	31,071	32,547	35,286	34,269
当年度消費収支差額		△ 1,577	△ 550	△ 2,135	591	2,551
前年度繰越消費収支差額		△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425
翌年度繰越消費収支差額		△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425	△ 6,874
帰属収支差額		2,589	15,864	11,131	2,320	4,689
借入金残高		10,306	10,613	10,770	10,777	10,134

消費収支関係比率（経年比較）

（単位：%）

分類	区分			2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	△	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.4 (0.2)	33.8 8.8 (3.7)	25.5 11.5 (4.4)	6.2 12.9 (3.4)	12.0
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	~	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.0 (73.0)	54.5 75.1 (72.7)	63.5 75.3 (73.4)	76.8 (72.7)	77.5
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6 (2.4)	1.5 2.1 (2.5)	1.9 2.3 (2.6)	2.5 (2.3)	1.6
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.0 (12.5)	8.6 11.8 (12.9)	10.4 12.3 (12.4)	11.1 (12.4)	10.6
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.1 (52.8)	37.9 52.3 (52.6)	44.9 53.3 (52.9)	59.1 52.3 (54.0)	52.4
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.6 (31.0)	25.4 35.1 (30.9)	26.4 31.3 (30.9)	30.9 (30.9)	31.6
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.2 (9.9)	2.1 2.9 (10.3)	2.4 2.8 (8.8)	2.9 (8.7)	2.8
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.6 (0.4)	0.4 0.5 (0.4)	0.4 0.4 (0.4)	0.4 (0.4)	0.4
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.9 (115.0)	101.8 101.9 (110.8)	107.0 97.6 (110.5)	98.4 91.3 (109.2)	93.1

- 2009年度の上段は学校法人聖和大学との、2010年度の上段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を含めた比率
2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を含めた比率
- 2009年度の中段は学校法人聖和大学との、2010年度の中段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を除いた比率
2011年度の中段は退職給与引当金特別繰入額を除いた比率
- 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「平成24年度版 今日私学財政—大学・短期大学編 財務集計・分析—」による）
- 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「~」どちらともいえない

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目	年度				
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
有形固定資産	80,316	91,840	99,392	99,009	98,709
その他の固定資産	29,536	32,322	32,317	32,082	28,634
流動資産	18,757	20,466	25,081	30,593	38,834
資産の部合計	128,609	144,628	156,790	161,684	166,177
固定負債	13,585	14,791	15,233	17,206	16,239
流動負債	10,924	9,873	10,462	11,064	11,835
負債の部合計	24,509	24,664	25,695	28,270	28,074
基本金の部合計	111,431	127,845	141,111	142,839	144,977
消費収支差額の部合計	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425	△ 6,874
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	128,609	144,628	156,790	161,684	166,177
基本金未組入額の合計額	11,495	11,119	10,965	11,000	10,381
減価償却額の累計額	34,415	38,811	43,779	45,903	47,720

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分			2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
	比率名称	評価	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	80.9 (87.3)	82.9 (86.8)	83.6 (87.2)	82.5 (86.9)	83.1
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.6 (96.8)	92.0 (96.9)	92.8 (97.0)	92.8 (97.1)	93.3
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.4 (86.7)	85.8 (86.8)	84.0 (87.0)	81.1 (87.0)	76.6
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.6 (13.3)	14.2 (13.2)	16.0 (13.0)	18.9 (13.0)	23.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.5 (25.8)	19.4 (25.1)	20.2 (25.6)	21.3 (25.7)	23.7
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	171.7 (238.6)	207.3 (232.7)	239.7 (236.6)	276.5 (230.3)	328.1
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	313.2 (295.5)	351.4 (298.1)	404.0 (305.8)	486.7 (311.7)	645.2
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.6 (7.2)	10.2 (7.5)	9.7 (7.4)	10.6 (7.5)	9.8
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.5 (5.6)	6.8 (5.7)	6.7 (5.5)	6.8 (5.6)	7.1
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.1 (12.7)	17.1 (13.2)	16.4 (12.8)	17.5 (13.1)	16.9
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	23.5 (14.6)	20.6 (15.2)	19.6 (14.7)	21.2 (15.1)	20.3

1. () 内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

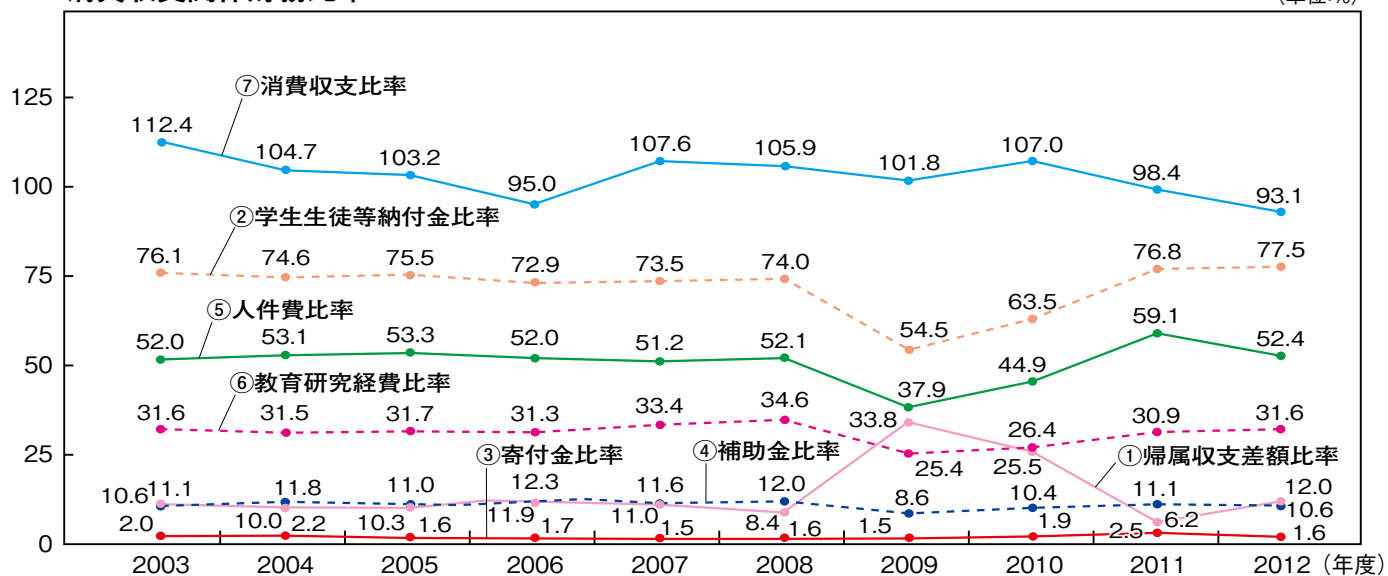
（日本私立学校振興・共済事業団「平成24年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務集計・分析-」による）

2. 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

消費収支関係財務比率

(単位:%)

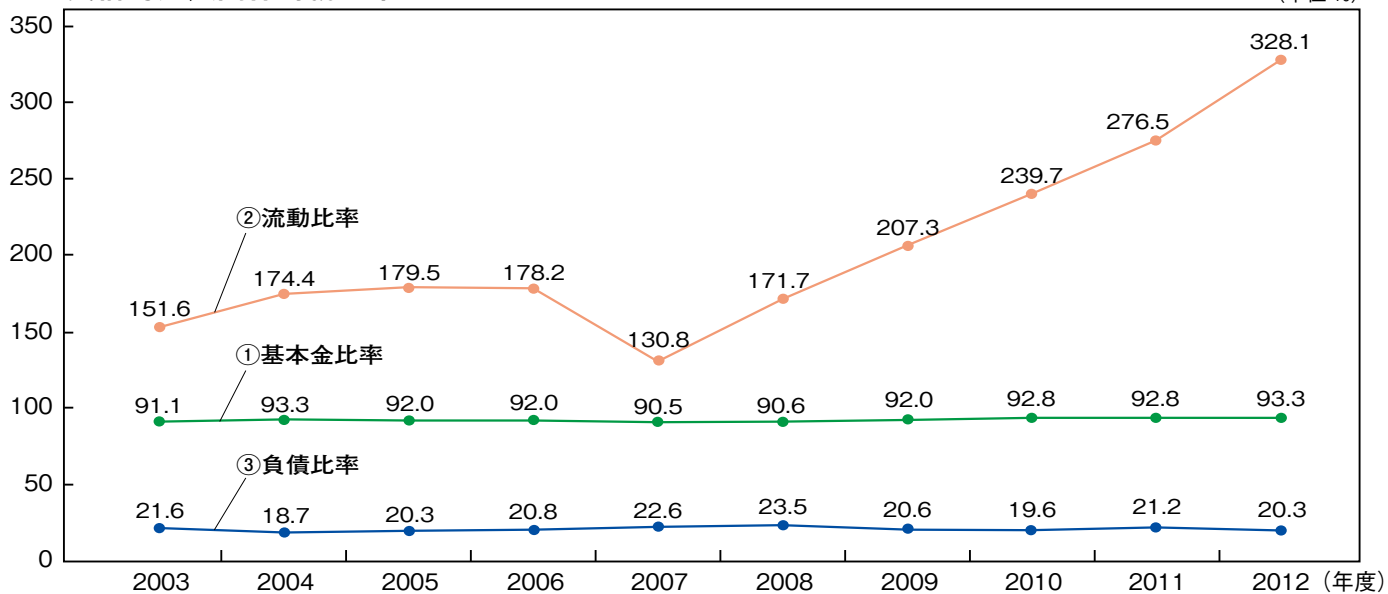


- ① 帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入 = 100% - 消費収支比率
- ② 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
- ③ 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
- ④ 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
- ⑤ 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
- ⑥ 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入
- ⑦ 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入

*2009年度及び2010年度の比率は、法人合併による承継額を含む場合

貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



- ① 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
- ② 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
- ③ 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (自己資金 = 基本金 + 消費収支差額)

学校法人関西学院 2012年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
 2013年5月31日
<http://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2012年度ですが、この期間以外の内容も記載しています。